

A member of  MUFG

2016年度(2017年3月期) 第3四半期決算説明資料

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2017年1月24日



カブドットコム証券

I. 決算概況

- (P 2) 2016年度第3四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式等個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（1-3Q累計）
- (P 5) 純営業収益（商品別：1-3Q累計）
- (P 6) 販管費（1-3Q累計）
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式等① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式等② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式等③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式等シェア増加の推移～現物・信用～
- (P20) 資産形成（プレミアム積立[®]）の足元の状況
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足下の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営理念・経営方針
- (P23) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P24) 当社を取り巻く経営環境
- (P25) 経営戦略 ～MUFGグループ力の活用～
- (P26) 新たな収益基盤の構築 ～BtoBtoC戦略～
- (P27) 新たな収益基盤の構築
～Fintechの取り組み～
- (P28) 新たな収益基盤の構築 ～システム提供の進捗状況～
- (P29) BtoBtoC実績 ～API～
- (P30) BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～
- (P31) BtoBtoC実績 ～ASP～

IV. その他計数・非財務情報

- (P32) 信用評価率
- (P33) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P34) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P35) 口座数
- (P36) 預り資産
- (P37) 株券差引入庫額
- (P38) 年代別株式取引の状況
- (P39) システム関連の開示
- (P40) お客様サポートセンター関連の開示
- (P41) 知的財産関連の開示

2016年度第3四半期決算ハイライト

1-3Q累計（4-12月）決算概況

- ・市況悪化により減収減益。二市場株式等個人売買代金▲21%も、純営業収益は▲19%にとどまる。
- ・投資有価証券売却益12億円（前年同期 16億円）計上。

2016年度第3四半期（10-12月）決算概況

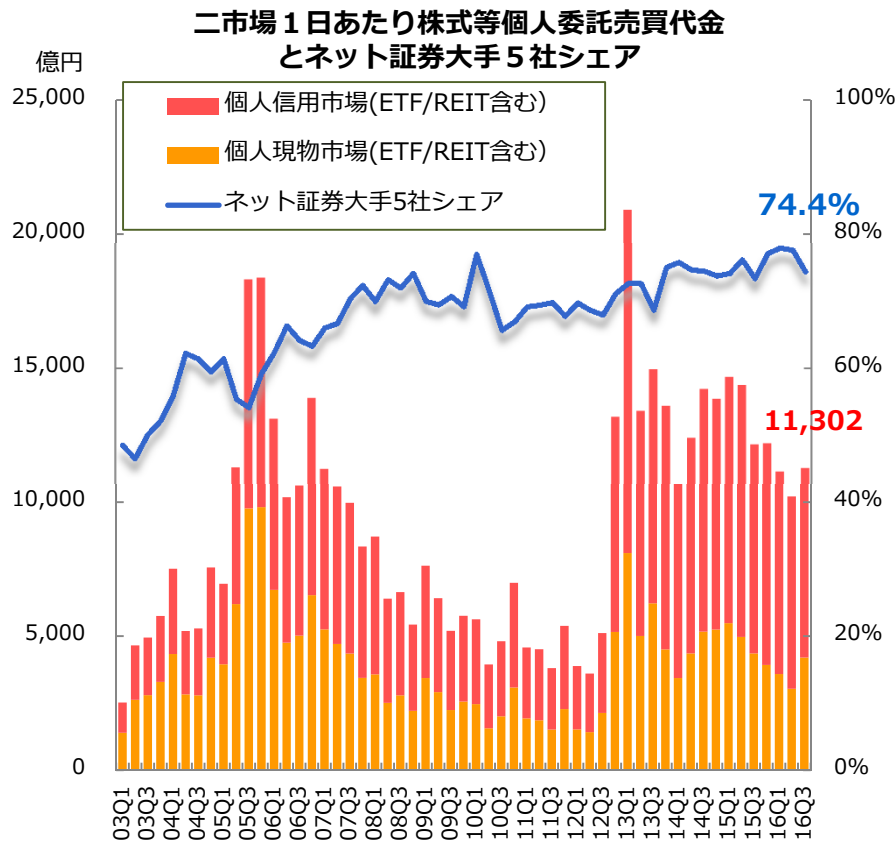
- ・11月米大統領選後に市況回復し、前四半期比増収増益。
- ・広告宣伝費の抑制などにより、販管費▲5%。

(単位：百万円)	2016年度 1-3Q累計 (4-12月)	前年同期比	2016年度 第3四半期 (10-12月)	前四半期比 (16Q2比)
営業収益	15,800	-18%	5,462	+16%
純営業収益	13,808	-19%	4,688	+11%
販管費	8,627	+0%	2,788	-5%
営業利益	5,180	-39%	1,900	+49%
経常利益	5,331	-38%	1,949	+44%
当期純利益	4,657	-29%	1,580	+30%
ROE（年換算）	14.2%			
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む) (億円) ※	10,894	-21%	11,302	+11%
二市場信用買建期末残高※	20,938	-32%	20,938	-5%

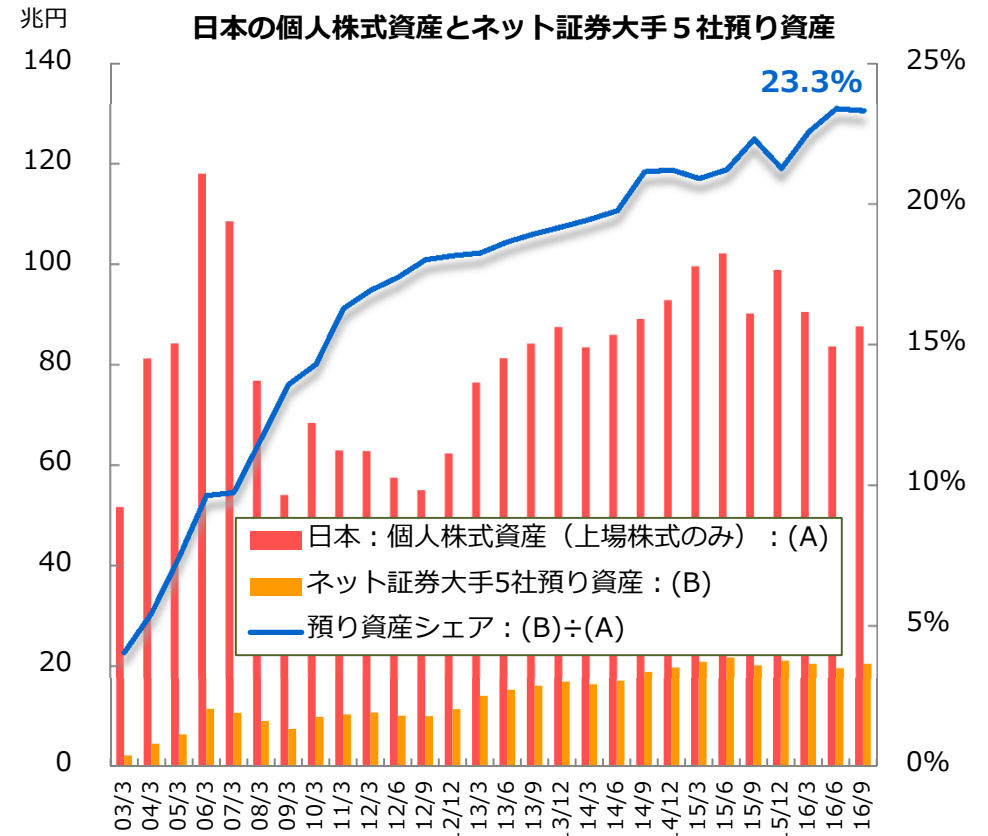
※「二市場株式等個人委託売買代金（ETF/REIT含む）」「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。

株式等個人市場ハイライト

- 二市場株式等個人売買代金は3四半期ぶりに増加し、市況回復。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)、ストック(預り資産)ともにシェア伸び悩み。



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
 ※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（1-3Q累計）

- 市況悪化により減収減益。二市場株式等個人売買代金▲21%も、純営業収益は▲19%にとどまる。
- 投資有価証券売却益12億円（前年同期16億円）計上。

(単位：百万円)	2015年度 1-3Q	2016年度 1-3Q	前年同期比
営業収益	19,185	15,800	-18%
受入手数料	9,309	7,327	-21%
金融収益	8,906	7,607	-15%
トレーディング損益	969	865	-11%
金融費用	2,119	1,991	-6%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	6,786	5,616	-17%
純営業収益	17,065	13,808	-19%
販管費	8,616	8,627	+0%
営業利益	8,449	5,180	-39%
経常利益	8,570	5,331	-38%
税引前利益	9,881	6,742	-32%
当期純利益	6,604	4,657	-29%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む)	13,774	10,894	-21%
(参考)二市場信用買建期末残高 単位：億円	30,610	20,938	-32%
(参考)当社信用買建期末残高 単位：億円	2,032	1,356	-33%

純営業収益（商品別：1-3Q累計）

- 外部環境不透明感による個人投資家の慎重姿勢の高まりや、ボラティリティー低下などを主因に全商品減収。

(単位：百万円)		2015年度1-3Q累計		2016年度1-3Q累計		前年同期比
			(比率)		(比率)	
株式・ETF等	6,218	36%	5,093	37%	-18%	
（現物）	(3,777)	22%	(2,803)	20%	-26%	
（信用）	(2,441)	14%	(2,290)	17%	-6%	
先物・オプション	1,078	6%	726	5%	-33%	
投資信託	736	4%	563	4%	-23%	
F X	1,468	9%	1,234	9%	-16%	
金融収支	6,786	40%	5,616	41%	-17%	
その他	777	5%	574	4%	-26%	
純営業収益	17,065	100%	13,808	100%	-19%	
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)		13,774		10,894	-21%	
(参考)二市場信用買建期末残高 単位：億円		30,610		20,938	-32%	

販管費（1-3Q累計）

- 今後のビジネス展開にらみ、経営基盤強化のため固定費増加。
- 広告宣伝費抑制および変動費減少し、販管費合計はほぼ前年並みにとどまる。

(単位：百万円)	2015年度 1-3Q累計	2016年度 1-3Q累計	前年同期比
販管費合計	8,616	8,627	+0%
取引関係費	4,258	3,743	-12%
広告宣伝費	986	828	-16%
その他	3,272	2,915	-11%
人件費	870	1,050	+21%
不動産関係費	1,297	1,461	+13%
事務費	688	758	+10%
減価償却費	886	1,039	+17%
租税公課	237	278	+18%
貸倒引当金繰入	75	0	-
その他	302	296	-2%
(参考) システム関連費 ※	2,872	3,259	+13%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 二市場株式等個人委託売買代金は3四半期ぶりに回復し、営業収益+16%、経常利益+44%と増収増益。
- 投資有価証券売却益337百万円を計上も、Q1（468百万円）、Q2（410百万円）からの反動減あり。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
営業収益	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	4,727	5,462	+16%
受入手数料	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	2,186	2,556	+17%
金融収益	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	2,283	2,640	+16%
トレーディング損益	289	357	322	377	342	257	264	+3%
金融費用	975	465	678	418	714	503	773	+54%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	1,779	1,866	+5%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	+11%
販管費	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	2,788	-5%
営業利益	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	1,277	1,900	+49%
経常利益	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	1,350	1,949	+44%
税引前純利益	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	1,761	2,287	+30%
四半期純利益	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	1,215	1,580	+30%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金 /日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	+11%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 11月米大統領選後の市況好転により、全商品で増収。
- 特に当社株式等の現物委託手数料は、現物比率上昇もあり+29%。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度					前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	
株式・ETF等	2,260	2,184	1,773	1,917	1,770	1,529	36%	1,793	38%	+17%
（現物）	(1,431)	(1,308)	(1,037)	(1,005)	(935)	(815)	19%	(1,052)	22%	+29%
（信用）	(829)	(876)	(735)	(911)	(835)	(713)	17%	(740)	16%	+4%
先物・オプション	311	449	317	385	276	220	5%	230	5%	+5%
投資信託	246	268	220	209	190	185	4%	187	4%	+1%
F X	461	572	433	502	473	372	9%	389	8%	+5%
金融収支	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	1,779	42%	1,866	40%	+5%
その他	247	236	293	263	216	136	3%	219	5%	+61%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	100%	4,688	100%	+11%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212		11,302		+11%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	31,645	33,004	30,610	26,789	23,687	22,073		20,938		-5%

販管費（四半期推移）

- 広告宣伝費抑制を主因に、販管費は前四半期比▲5%。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度			前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	
販管費合計	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	2,788	-5%
取引関係費	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	1,319	1,162	-12%
広告宣伝費	207	324	454	551	268	371	188	-49%
その他	1,089	1,134	1,048	1,098	993	947	974	+3%
人件費	280	299	290	296	332	338	379	+12%
不動産関係費	418	424	453	441	494	495	471	-5%
事務費	214	232	241	231	256	262	239	-9%
減価償却費	293	294	298	303	336	346	356	+3%
租税公課	96	67	72	63	105	82	90	+11%
貸倒引当金繰入	10	96	-31	58	11	-11	0	-
その他	93	97	112	107	94	112	88	-21%
(参考)システム関連費※	926	952	993	976	1,087	1,105	1,066	-4%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

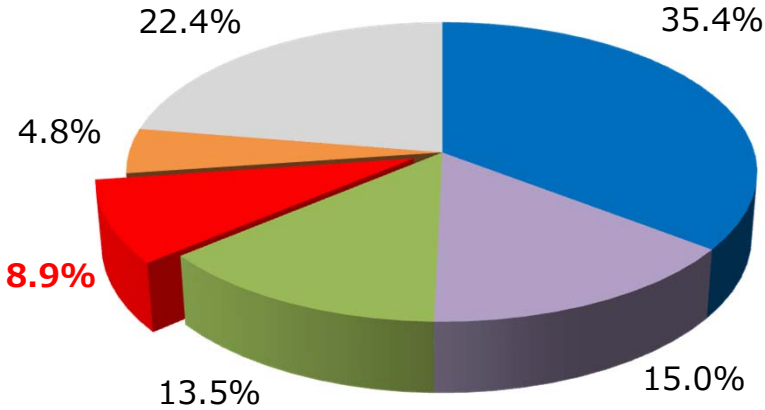
- ROEは14.2%と、経営目標である20%に届かず。収益上昇および販管費抑制により、経営効率改善。

	2015年度				2016年度		
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	24.2%	22.2%	19.4%	17.7%	17.2%	14.0%	14.2%
純営業収益経常利益率	54%	51%	45%	41%	41%	32%	42%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	120%	113%	92%	92%	89%	74%	92%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	349%	352%	273%	297%	238%	198%	240%
自己資本規制比率	438%	430%	434%	436%	515%	453%	481%

株式等① 個人委託売買代金シェア

- 二市場株式等個人売買代金に占める信用比率低下し、ネット証券シェア伸び悩み。

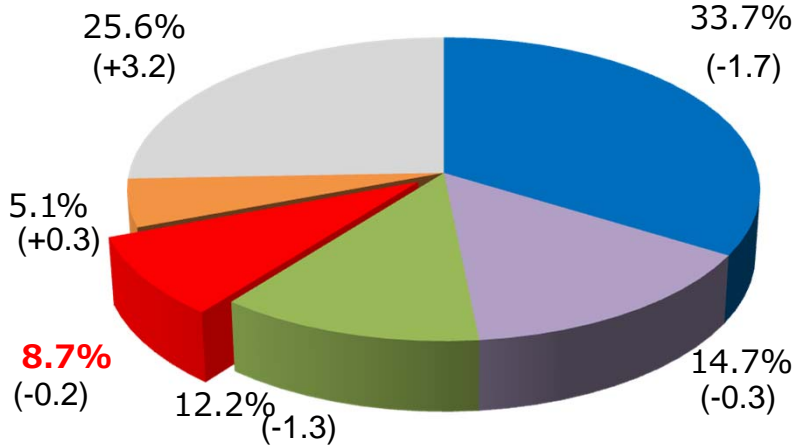
2016年度第2四半期 (7~9月)
株式等個人市場 (ETF/REIT含む)



■ SBI	■ 楽天	■ 松井
■ カブドットコム	■ マネックス	■ その他

ネット証券 大手5社計 77.6%

2016年度第3四半期 (10~12月)
株式等個人市場 (ETF/REIT含む)



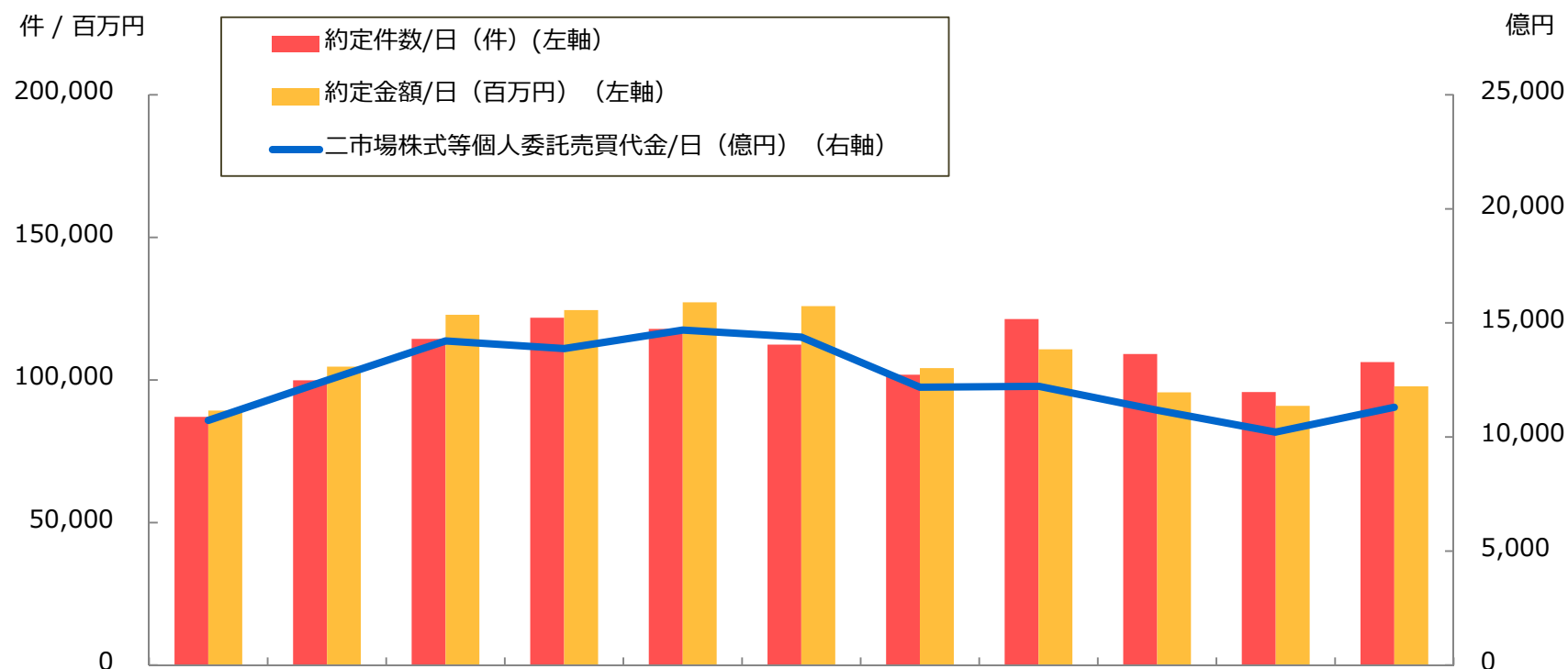
■ SBI	■ 楽天	■ 松井
■ カブドットコム	■ マネックス	■ その他

ネット証券 大手5社計 74.4%

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出。 SBI証券は、対面取引の売買代金を含む。 カッコ内はシェアの前四半期比増減

株式等② 約定件数・約定金額

- 市況の回復により、約定件数/日、約定金額ともに前四半期比で増加。

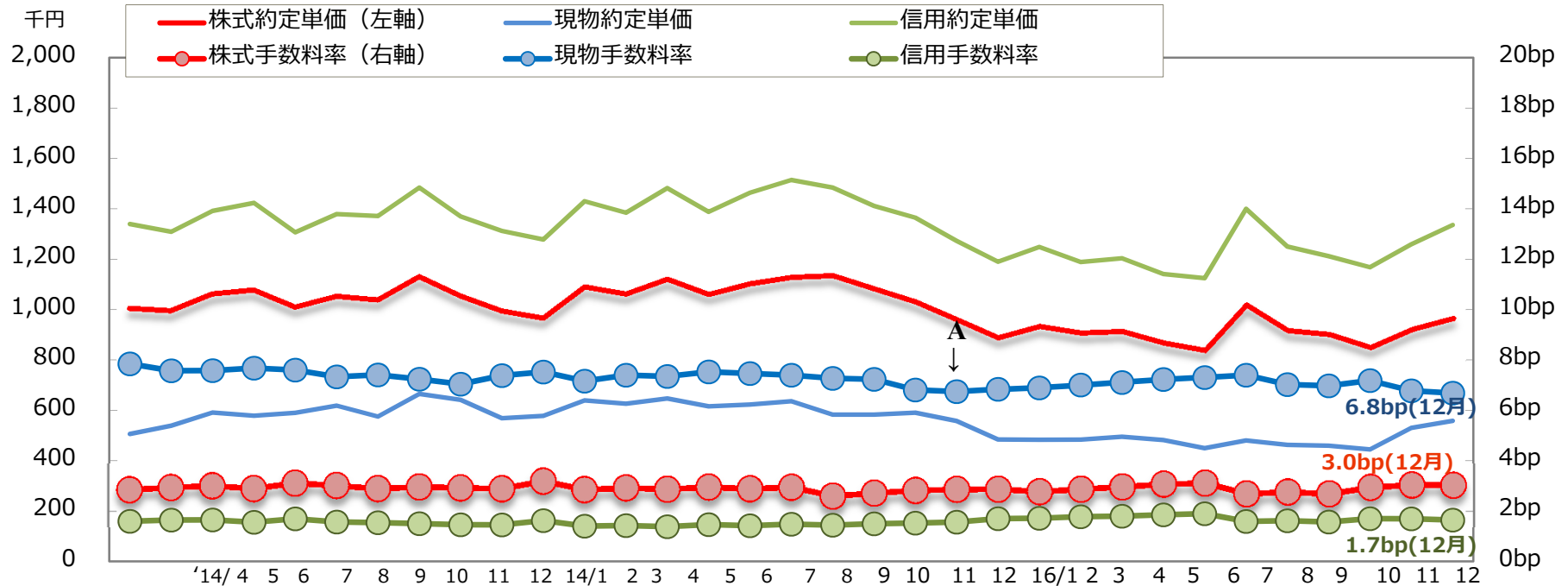


	2014年度				2015年度				2016年度			前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
約定件数/日 (件)	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	101,865	121,350	109,125	95,786	106,277	+11%
約定金額/日 (百万円)	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	104,138	110,739	95,653	90,936	97,775	+8%
約定単価 (千円)	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	1,022	912	876	949	920	-3%
株式等個人市場/日 (億円) (ETF/REIT含む)	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	+11%

株式等③ 手数料率

- 前四半期に過去最低であった当社現物比率が25.9%まで急回復、株式手数料率は3.0bpに上昇。

株式手数料率の月次推移



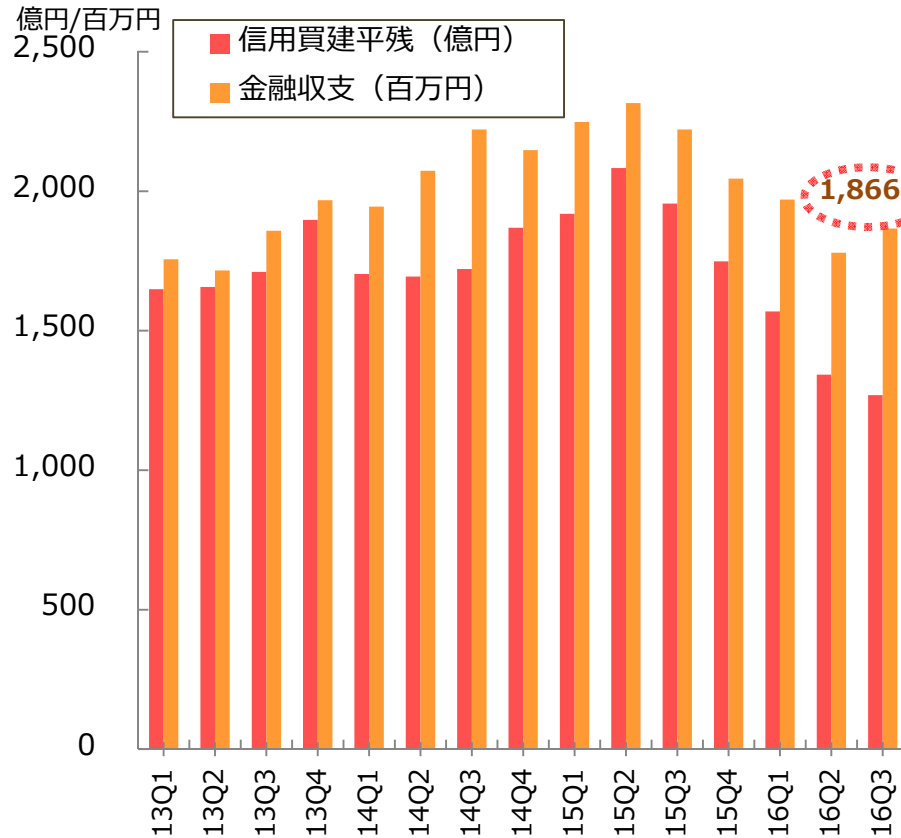
A : 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

		2014年度				2015年度				2016年度		
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
手数料率	株式	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp	3.0bp	2.7bp	3.0bp
	(現物)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)	(7.2bp)	(7.1bp)	(6.8bp)
	(信用)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)	(1.8bp)	(1.6bp)	(1.7bp)
現物比率 (当社)		21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%	23.7%	21.6%	22.3%	20.4%	25.9%

金融収支・信用建玉残高

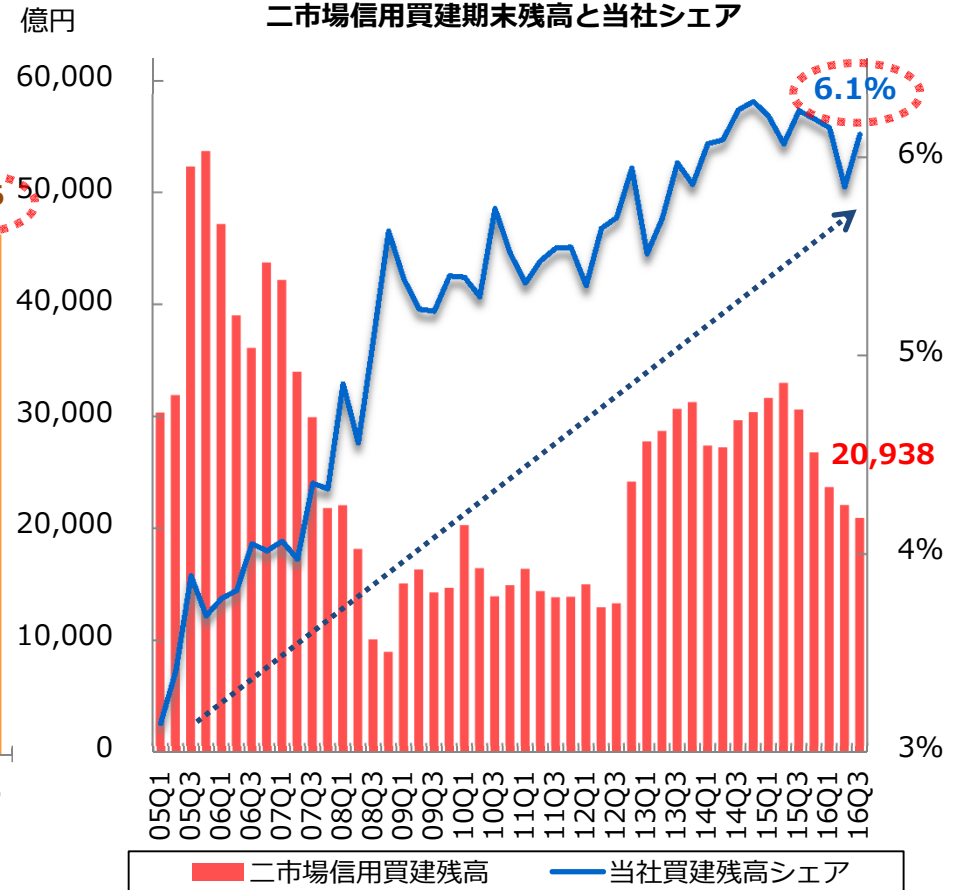
- 二市場信用買残減少傾向継続も、当社買残シェア6.1%に上昇。
- 8月に採用したレンディングのAIが寄与し、貸株収益増加。金融収支は前四半期比+5%となる1,866億円。

信用買建平残と金融収支



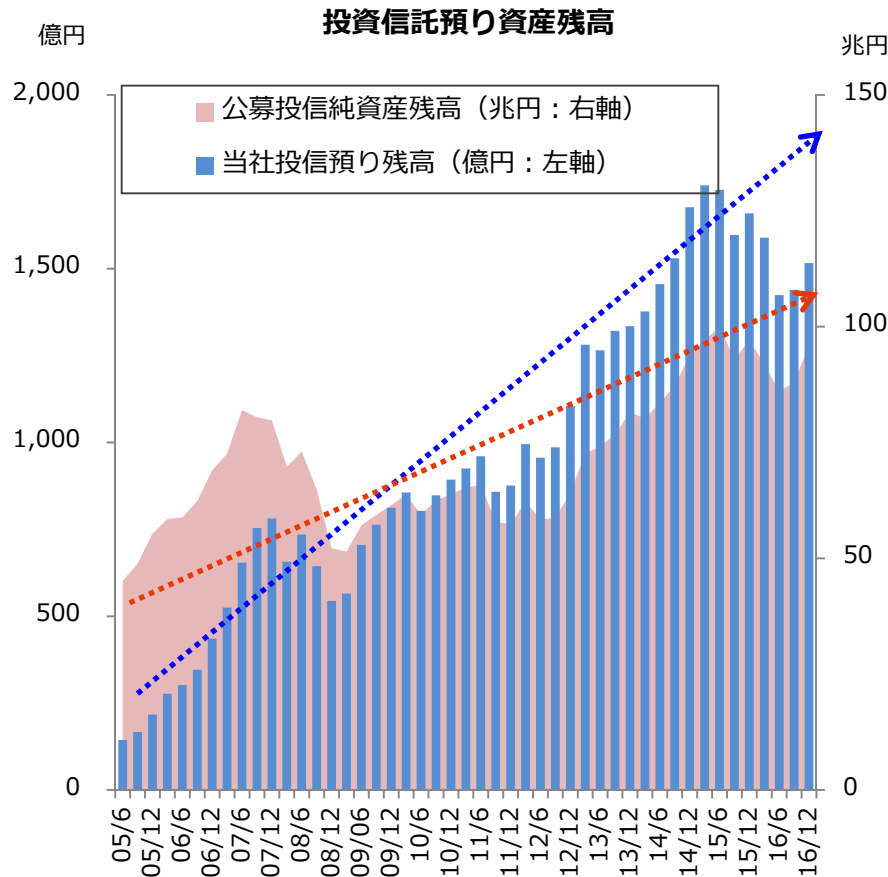
※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

二市場信用買建期末残高と当社シェア

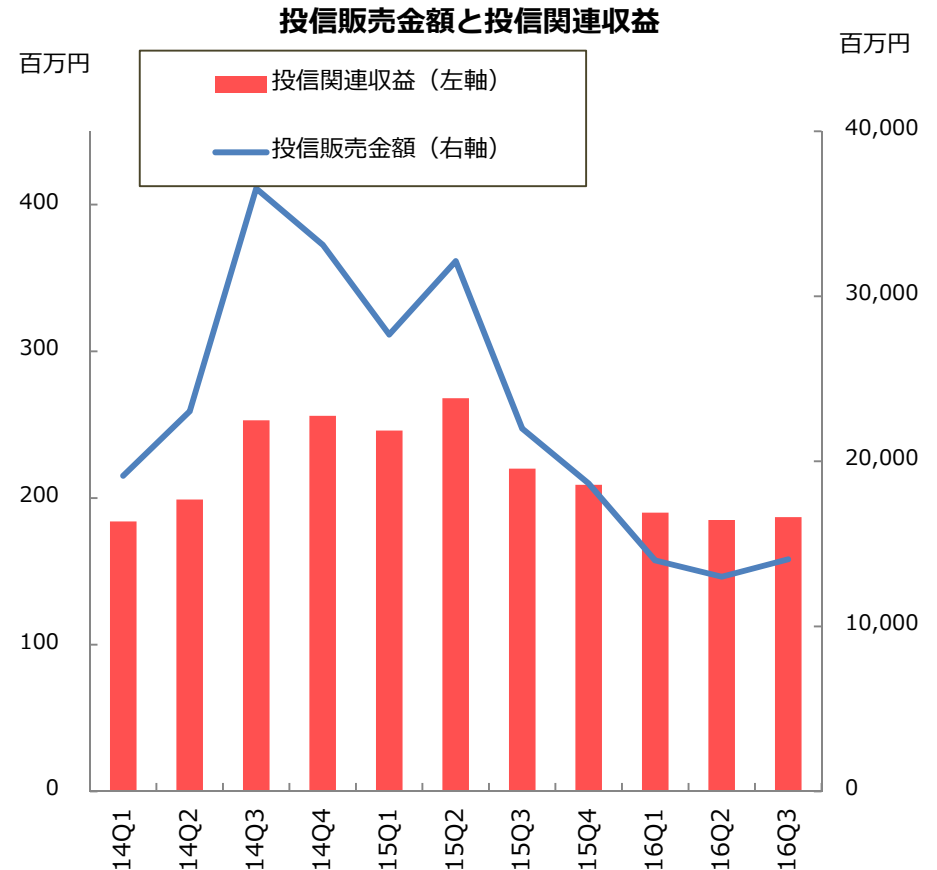


※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

- 当社投信預り残高は前四半期から増加して1,516億円。
- 4四半期連続減少していた当社投信販売金額は底打ち。



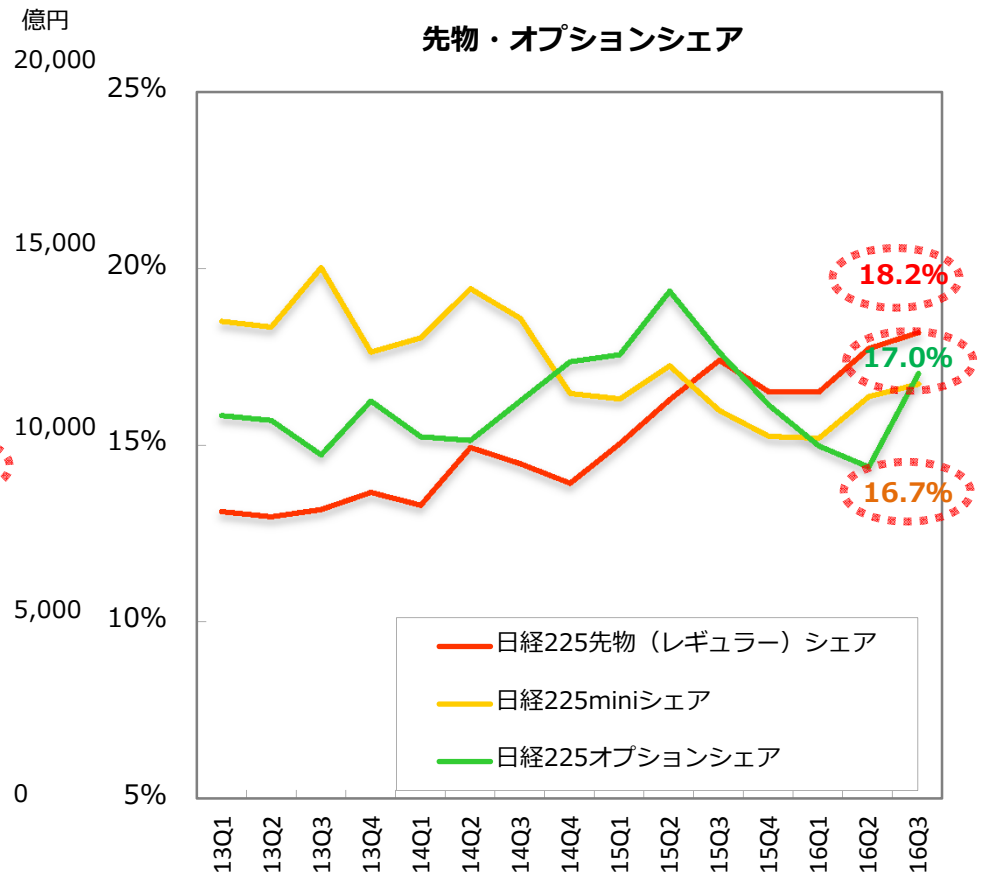
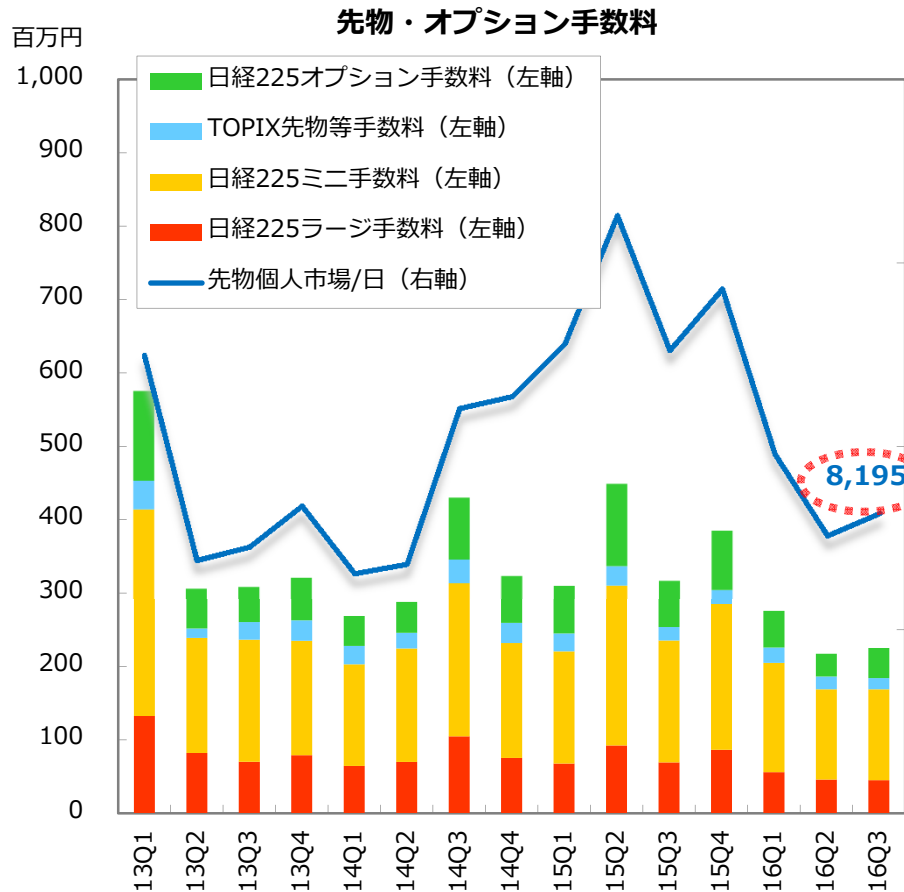
※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。



※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

- 先物個人委託売買代金は前四半期比8%増加。
- 先物ラージ、ミニ、OPシェアともに上昇。先物OP収益は前四半期比11%増加。



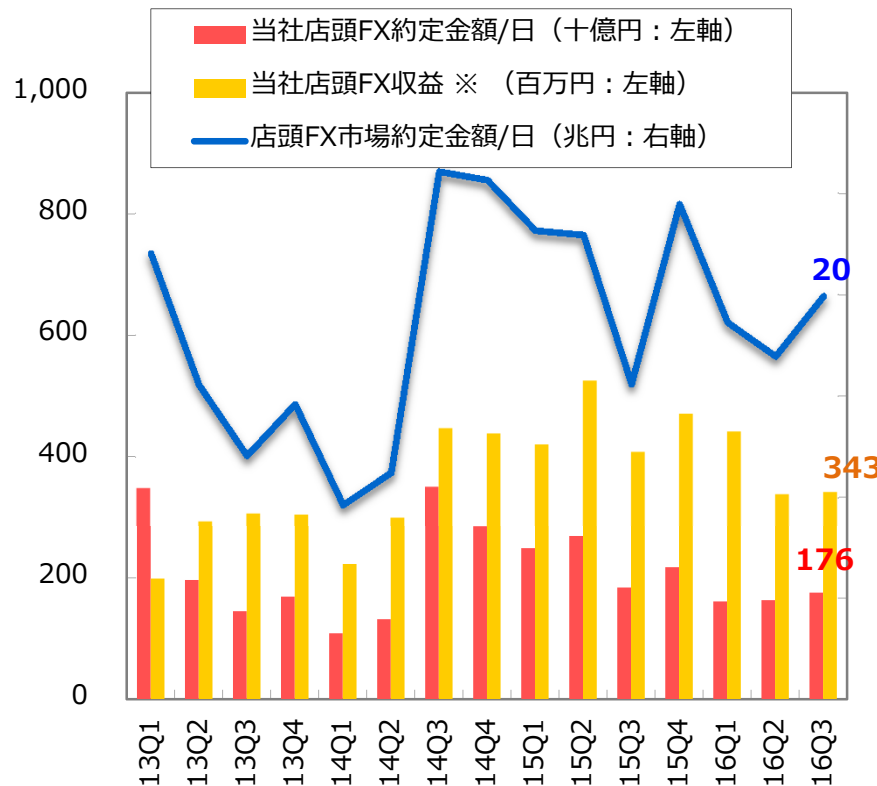
※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

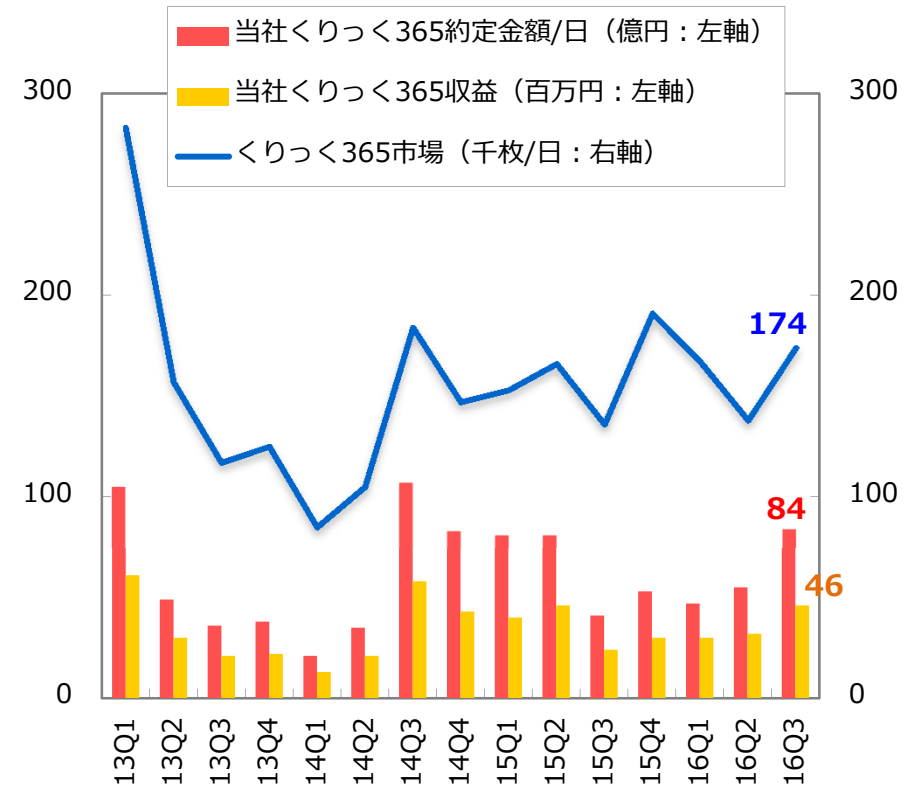
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- 為替市場のボラティリティー増加により、店頭FX市場約定金額は+20%。
店頭FX関連収益は+1%。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

当四半期（2016年10月～12月）における主な取り組み

10月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 豊富なIPO情報を集約したスマホアプリ「IPO Lab™」をリリース ✓ リアルタイムの消費財動向を「kabuステーション®」にてニュース配信開始 ✓ ジオフェンシング技術とブロックチェーンを活用した企業コイン「OOIRI」を導入 ✓ 利用条件改定・上位オプション「kabuステーション Fintech」「kabuステーション Premium」追加
11月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IPOコンテンツ特化アプリ「IPO Lab™」がGoogle Playファイナンス部門新着無料1位獲得
12月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 投資情報配信アプリ「kabu smart®」全面リニューアル ✓ 「IPO Lab™」に申込リマインド通知機能や代表者インタビュー動画追加等の機能大幅強化 ✓ 投資信託の情報サービスとして「信託報酬控除前トータルリターン」を業界初配信

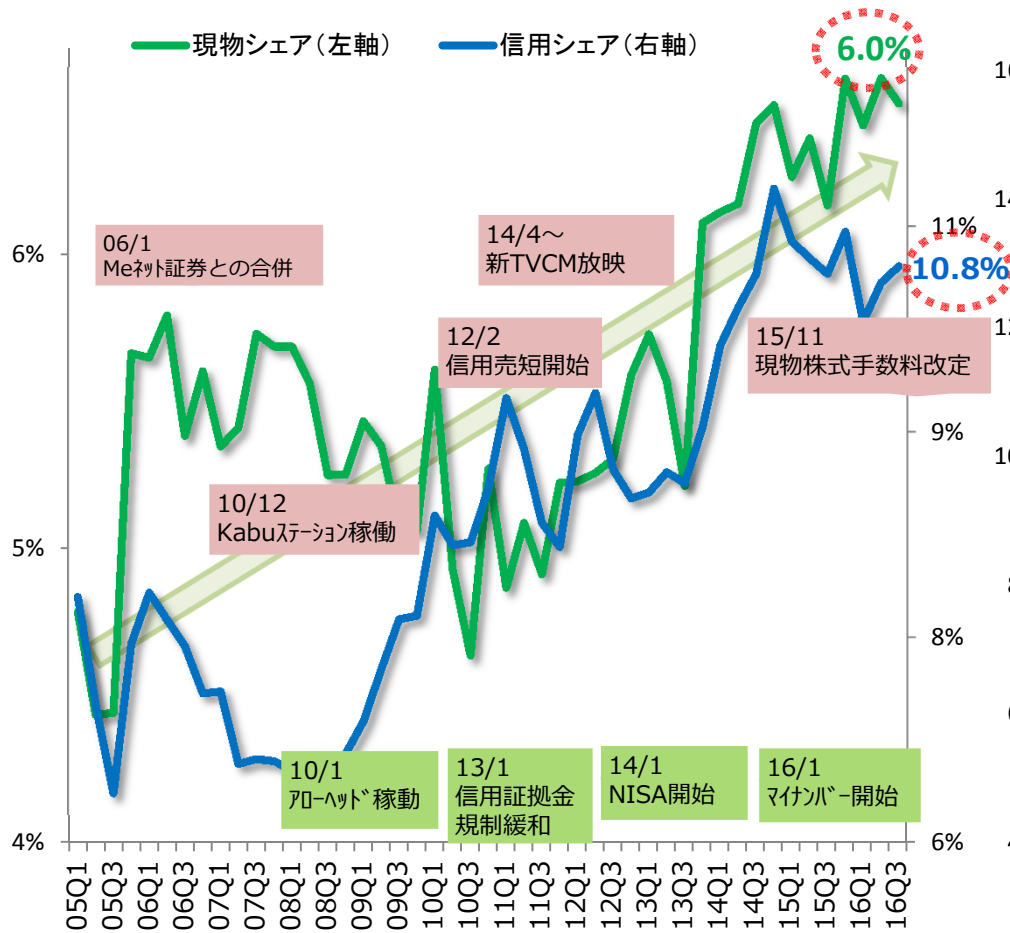
（参考）上期（2016年4月～9月）における主な取り組み

- ✓ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始
- ✓ 主要ネット証券初の第三者評価情報を活用したロボアドバイザーアプリ「FUND ME」リリース
- ✓ 選べる銘柄検索アプリ「PICK UP!」シリーズ！3アプリを隔週連続リリース
- ✓ 「東証マザーズ指数先物」取扱い開始を決定
- ✓ 投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得
- ✓ 銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得
- ✓ ストック・レンディング業務に人工知能技術（AI）を採用
- ✓ 「PICK UP! 株テーマ®」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- ✓ 「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始
- ✓ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始
- ✓ Finatext社、ノウキャスト社との個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発開始
- ✓ スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供
- ✓ 「PICK UP! 株チャート®」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得

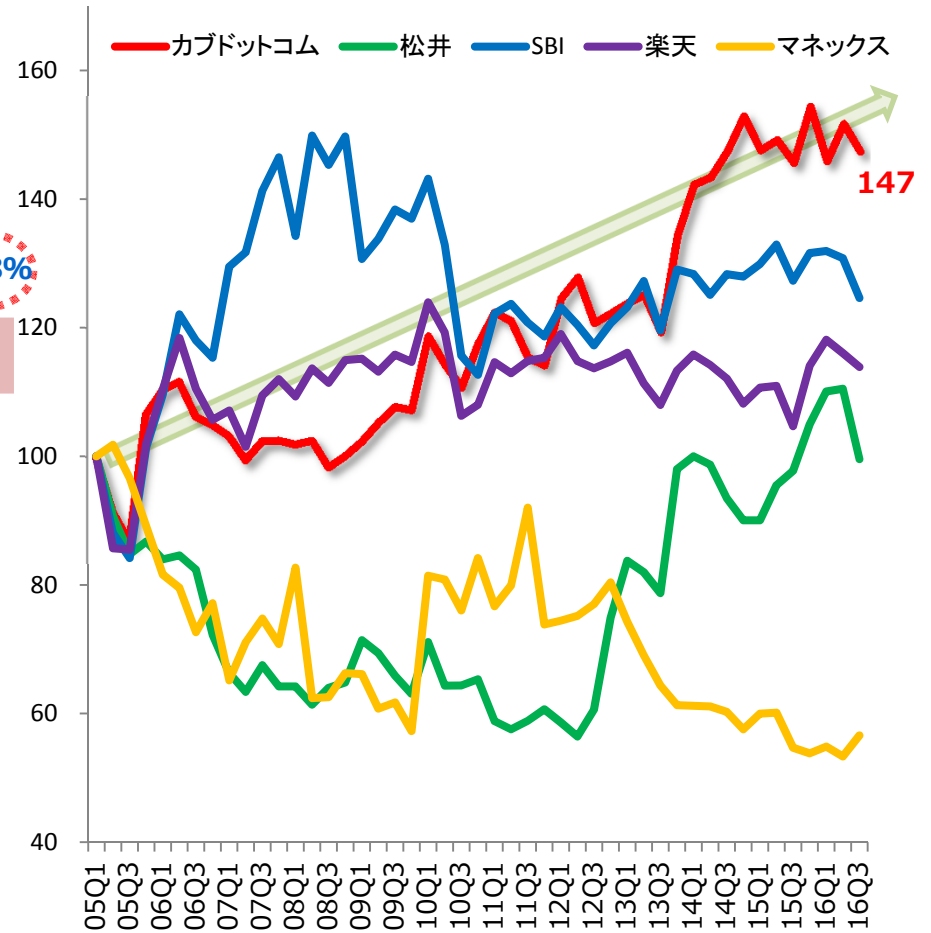
株式等シェア増加の推移 ～現物・信用～

- 現物シェアは高水準を維持し、信用シェアは上昇。

当社の現物シェア・信用シェアの月次推移 (2005Q1～2016Q3)



大手ネット証券5社株式等シェア推移 (※2005Q1を100とした場合)



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

資産形成（プレミアム積立[®]）の足元の状況

- 2016年12月末のプレミアム積立[®]は23,256口座。うち30代～40代が64.3%とおよそ3分の2を占めており、若い世代の裾野拡大および資産形成に期待。
- 12月投信積立人気銘柄上位10位はすべてノーロード（手数料無料）。

■プレミアム積立[®]（投信・プチ株）口座買付金額ランキング(2016年12月)

順位	プチ株	投信
1	トヨタ自動車	eMAXIS 新興国株式インデックス★
2	ANAHD☆	eMAXIS 先進国株式インデックス★
3	MUFG☆	Sストリート外国株式インデックス★
4	武田薬品	eMAXIS バランス（8資産均等型）★
5	オリエンタルランド☆	ニッセイ外国株式インデックスF★
6	イオン☆	世界経済インデックスファンド★
7	キヤノン	トピックスオープン★
8	みずほFG	SMTグローバル株式インデックスOP★
9	三菱商事	インデックスファンド225★
10	三井物産	ひふみプラス★
参考	カブドットコム（11位）☆	—

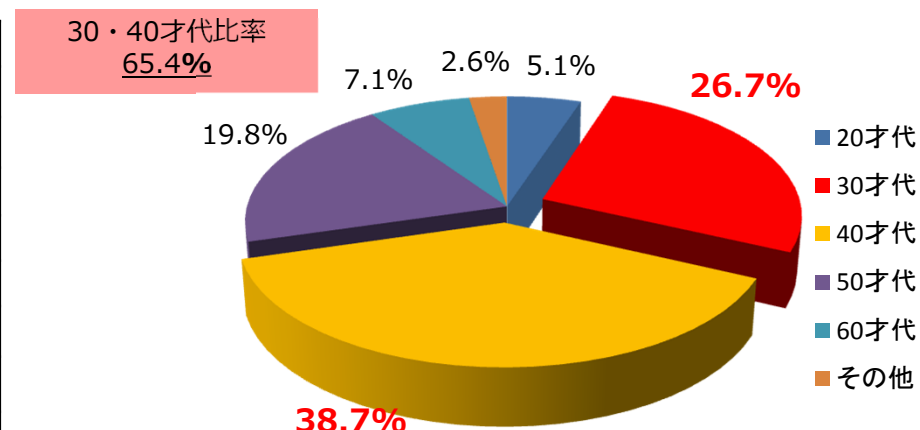
☆株主優待のある株式

★ノーロード（手数料無料）の投資信託

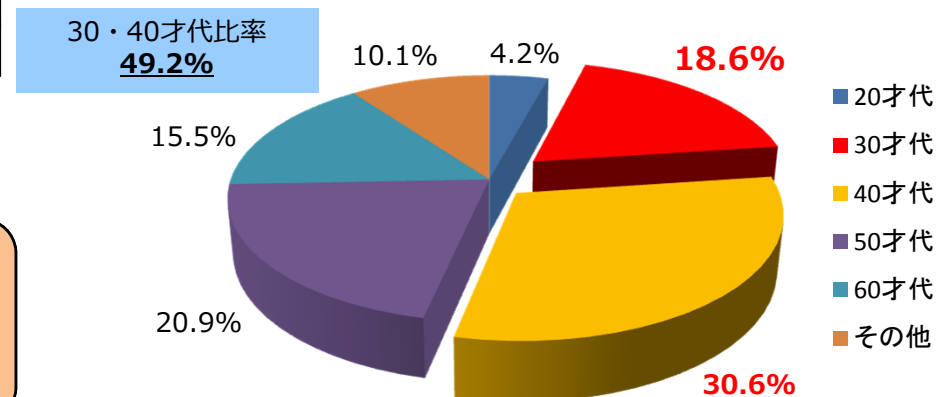
■当社プレミアム積立[®]の特徴

- ・ 単元未満株式での積立可能
- ・ 500円から積立可能
- ・ スマホ・タブレットからでも積立可能
- ・ 投信の積立可能本数は963本。うちノーロードは541本（2017年1月24日現在）

■年代別プレミアム積立[®]（投信・プチ株）口座比率（2016年12月）



■年代別当社口座比率（2016年12月）



NISA（少額投資非課税制度）の足元の状況

- 2016年12月末のNISA口座開設数は133,538口座。
- 市況の回復により、当社NISA口座株式損益は過去最高に。
- 稼働率は低下も、一口座当たり平均投資額は増加。

■ NISA口座の状況（2016年12月末時点）

NISA口座	: 133,538口座（前年同期比+13.3%）
稼働顧客数	: 53,514口座（前年同期比-3.9%）
稼働率	: 44.7%（前年同期比 - 8.0pt）
平均投資額	: 75.6万円（前年同期比 + 5.5%）

※「稼働顧客数」は、2016年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

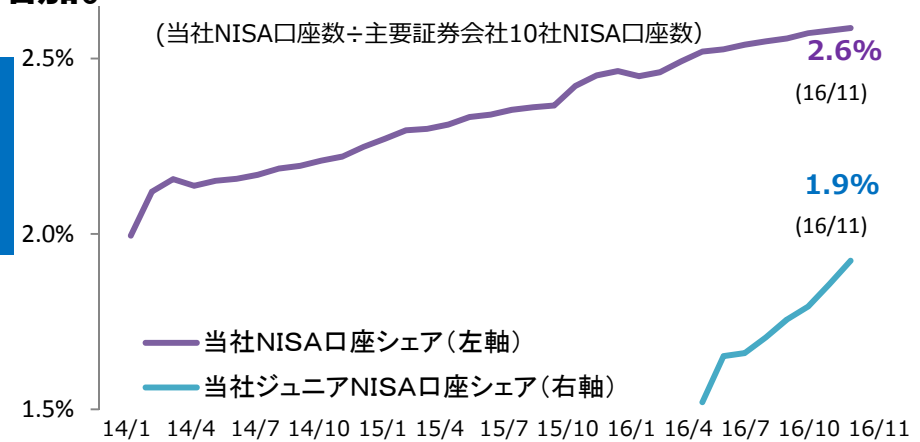
■ 人気銘柄（NISA買付金額ランキング：2016年12月）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン★ （毎月決算型）
2	キャノン	ニッセイグローバル好配当株式プラス★ （毎月決算型）
3	シャープ	ラサール・グローバルREITファンド★ （毎月分配型）
4	MUFG☆	ニッセイ外国株式インデックスファンド★
5	東芝	ニッセイ日経225インデックスファンド★
参考	カブドットコム （23位）☆	—

☆株主優待のある株式

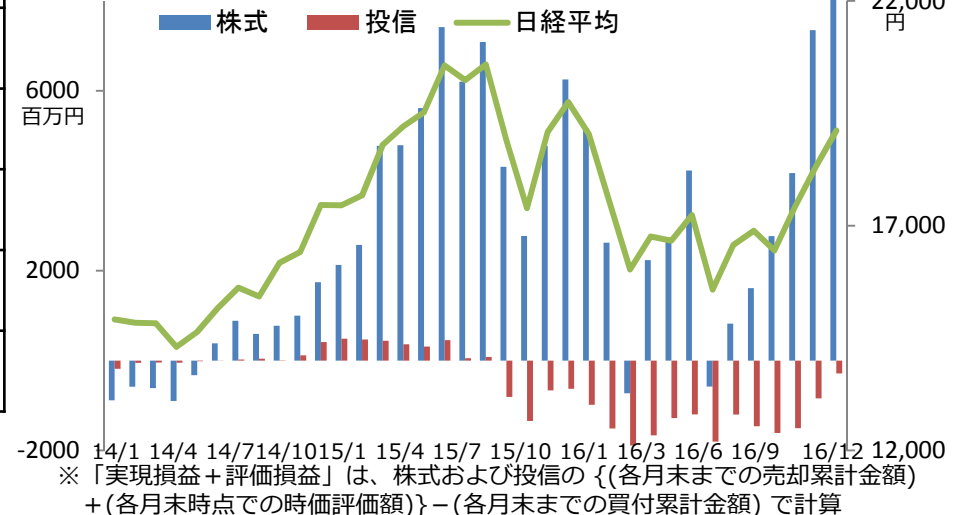
★ノーロード（手数料無料）の投資信託

■ 主要証券会社10社内における当社NISA口座比率推移



※ 日本証券業協会公表数値より当社作成

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果**を極大化する経営をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

ROEと株主還元方針

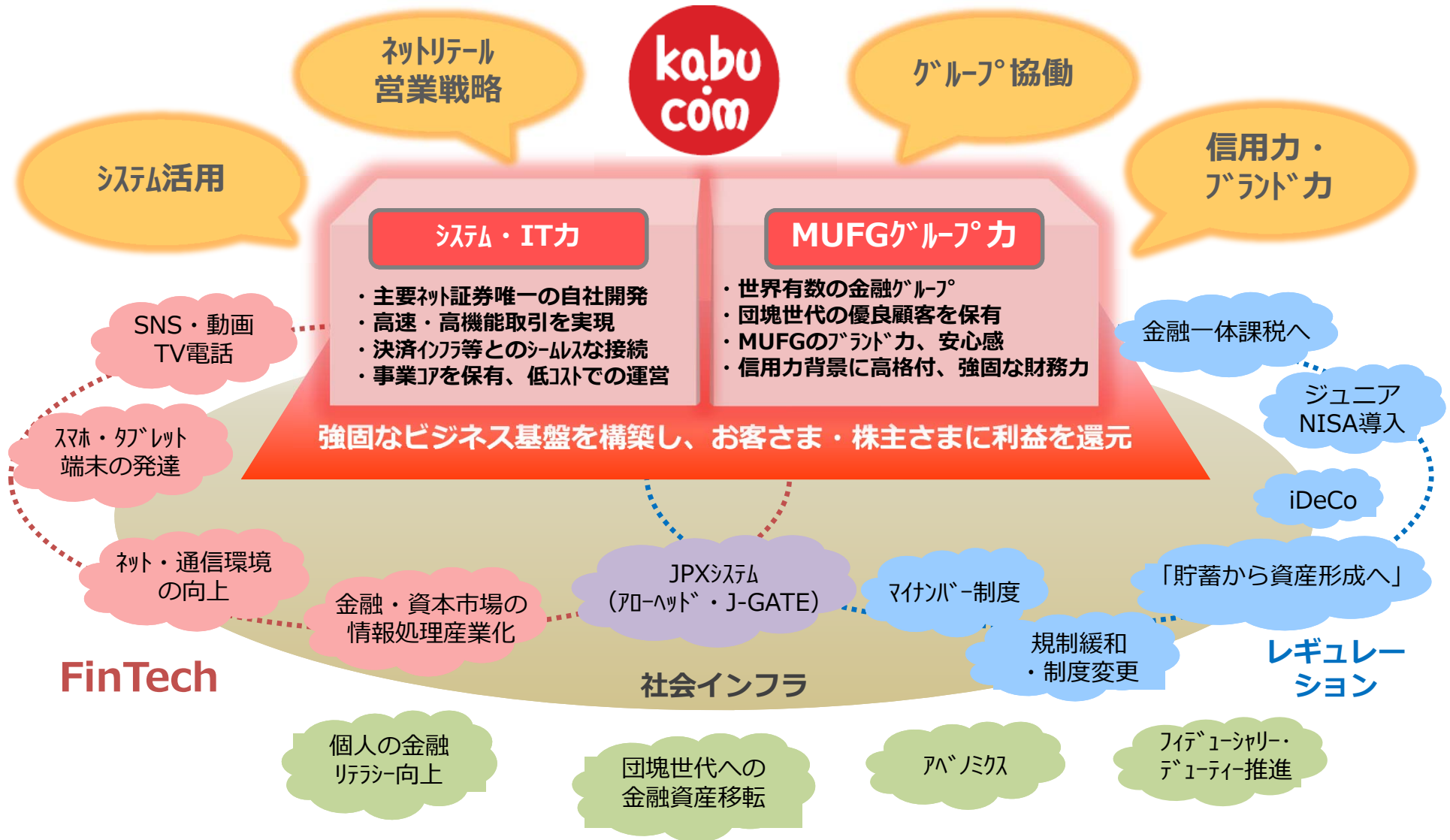
- 利益率指標にROEを採用、**ROE20%**を経営目標。2016Q1-3累計**ROEは14%**（年換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 当期期末配当金を含む株主還元の内容については**2月に公表予定**。

株主還元実績

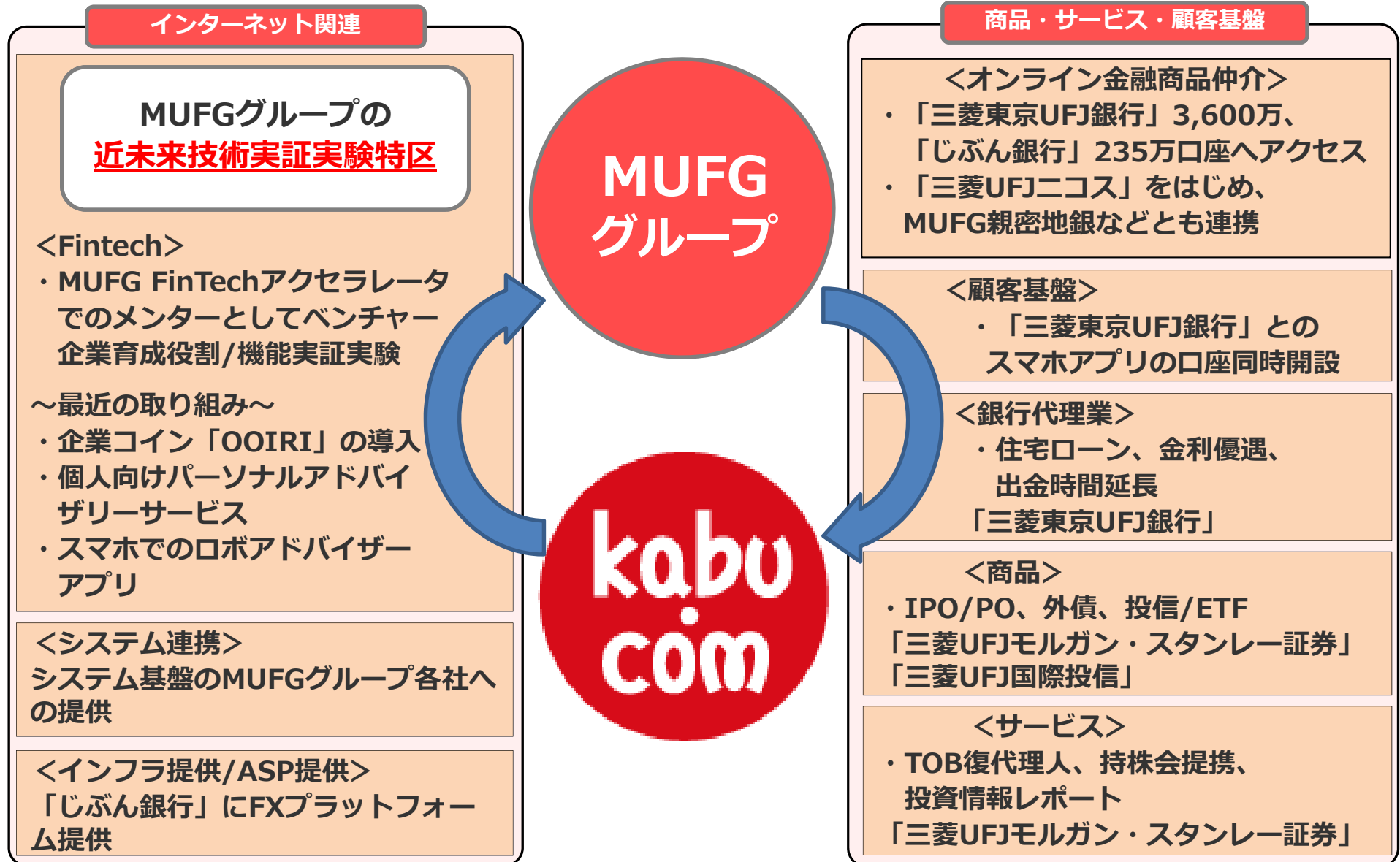
決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2011年度	15億円	4.9%	なし	4.0円	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2012年度	22億円	6.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	-	-	6.0円	未定	未定	-	-	-	-	-	-

※2015年7月実施の株式分割について遡及修正を実施

当社を取り巻く経営環境



経営戦略 ～MUFGグループカの活用～



新たな収益基盤の構築 ～BtoBtoC戦略～

MUFGとの協働

MUFGのイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG FinTechアクセラレータ2016への代表執行役社長齋藤のメンター参加など、MUFG各社との連携を強化。

【MUFG協働】

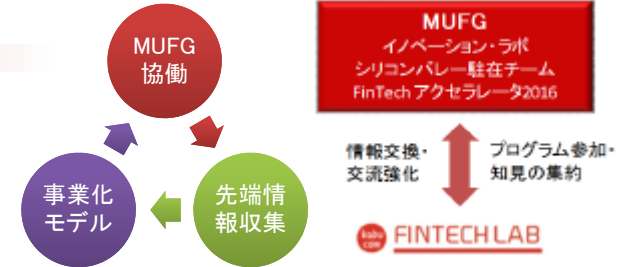
MUFGグループ総合力発揮によるイノベーション創出

【事業化モデル】

協業先とのAPI連携によるパイロットプログラムの積極推進

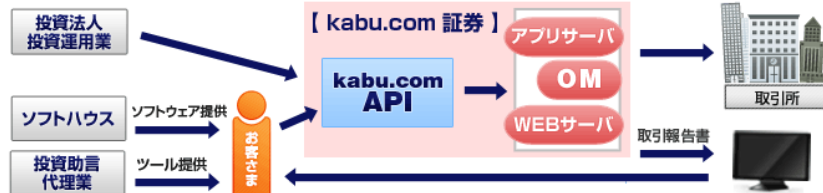
【先端情報収集】

社外有識者等から先端情報収集による知見集約
MUFGグループ内外へ展開して積極活用



API

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供。



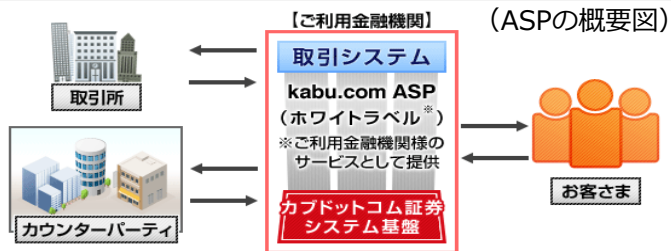
オンライン金融商品仲介

独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始。



ASP

当社の強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、システム基盤をASP (Application Service Provider: ソフトウェアサービス提供者) として提供。



■ ASP提供先

当社の店頭FXホワイトラベルサービス (ASP) を、じぶん銀行に提供しております。

システム提供

MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデルを構築。



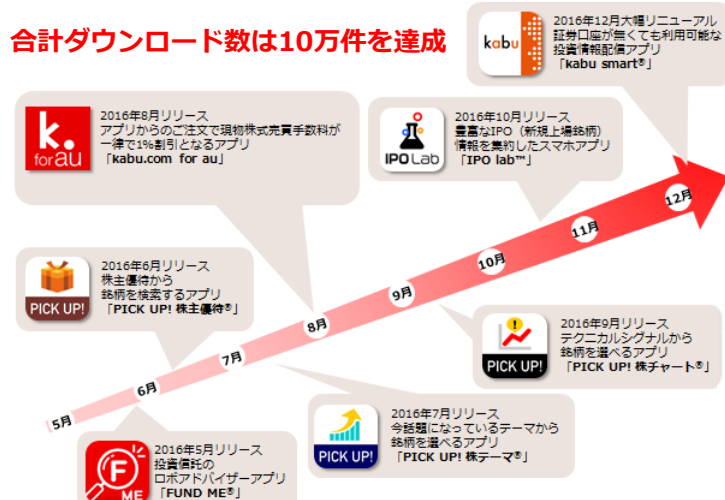
■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の締結
契約金額：約29億円

新たな収益基盤の構築 ～ Fintechの取り組み～

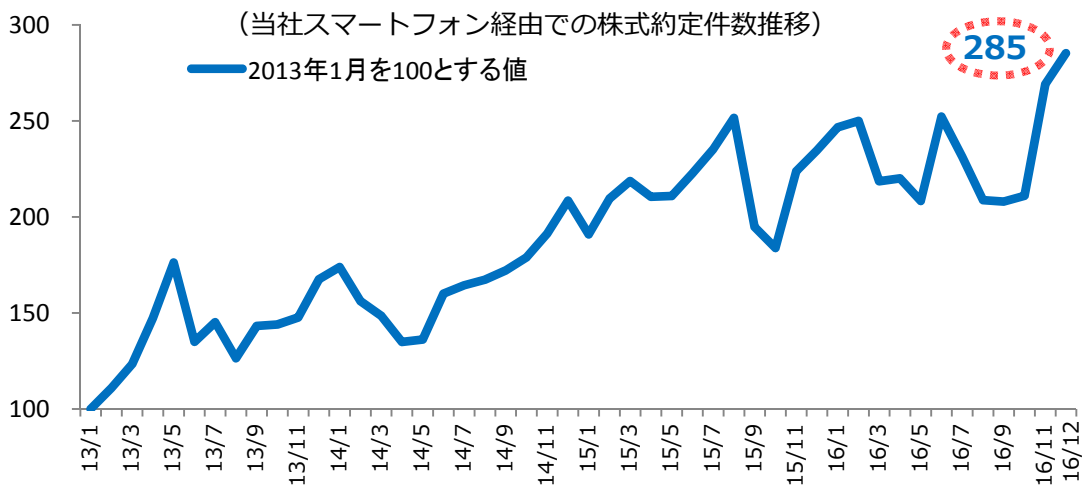
スマートフォン対応

2016年度に7本のスマートフォン向けアプリをリリース

合計ダウンロード数は10万件を達成



当社はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社と「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」を提供。



ブロックチェーン

ブロックチェーン上で発行する企業コイン「OOIRI」導入。



ビッグデータ

全上場銘柄のリアルタイム気配情報を高速ビッグデータ処理によって探索することにより、ストップ高、ストップ安の価格に接近している銘柄を取引時間中にリアルタイムで通知する機能をkabuステーションにて提供。

レンディング業務にAI技術を活用

株券等貸借取引業務における人工知能を利用したトレーディング支援システムを活用。



個人投資家向けアドバイザリーサービス

「kabuステーション」にて、リアルタイムに消費財の売上トレンドが分かるニュースを配信。



新たな収益基盤の構築 ～システム提供の進捗状況～

三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の進捗状況

契約内容

- ・ 株式取引等における当社ソフトウェア利用の許諾
- ・ 利用するにあたって必要となるソフトウェア開発の受託

リリース時期

- ・ 投資情報サービス、スマートフォンサービス、取引基盤の一部
⇒ 2017年1月10日よりリリース済み
- ・ インターネット株式取引、主な自動売買
⇒ 当第4四半期リリース予定
- ・ 自動売買追加
⇒ 平成29年度上期リリース予定

決算への影響

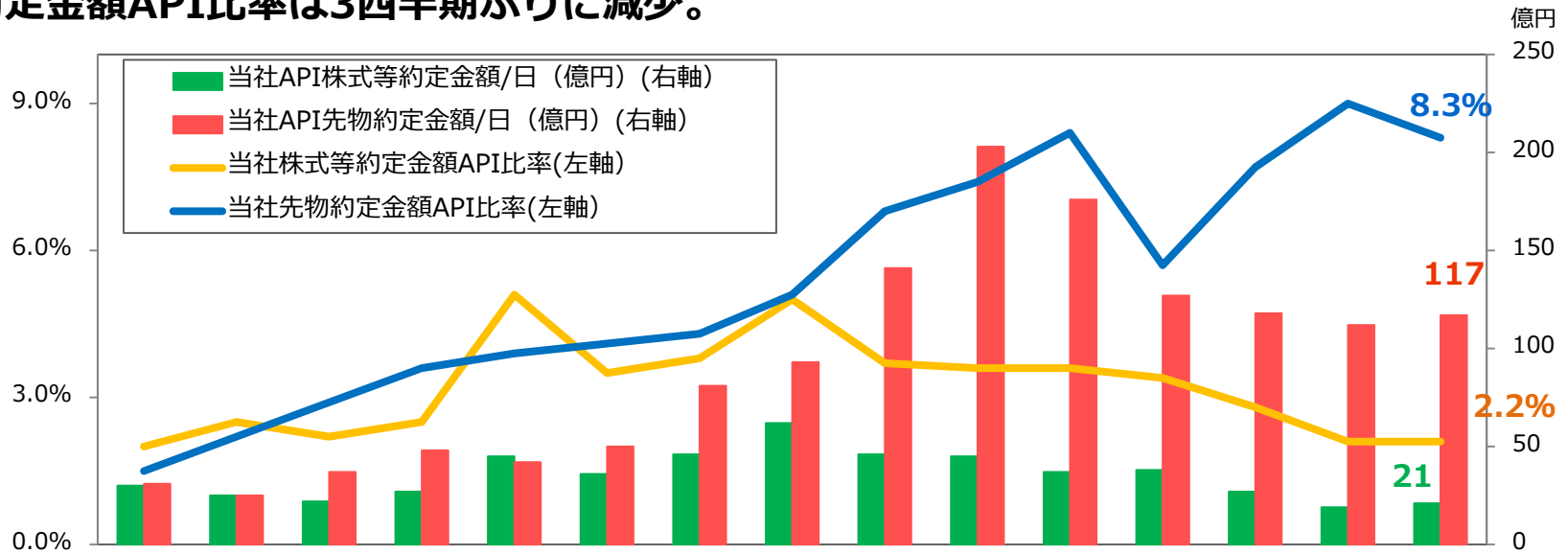
- ・ 契約金額：約29億円
- ・ 計上時期：各々の検収が完了した時点で計上予定
(当第4四半期と平成29年度上期予定)
- ・ 勘定科目：「その他の売上高」および「売上原価」として計上予定
- ・ 月次開示：検収月の翌月公表の月次業績開示にて、純営業収益の内訳として開示予定

今後の予定

- ・ 提供済ソフトウェアに対する保守
- ・ 追加開発および制度変更対応

BtoBtoC実績 ～API (Application Programming Interface) ～

- 株式等API約定金額、前四半期比+8%。
- 先物約定金額API比率は三四半期ぶりに減少。

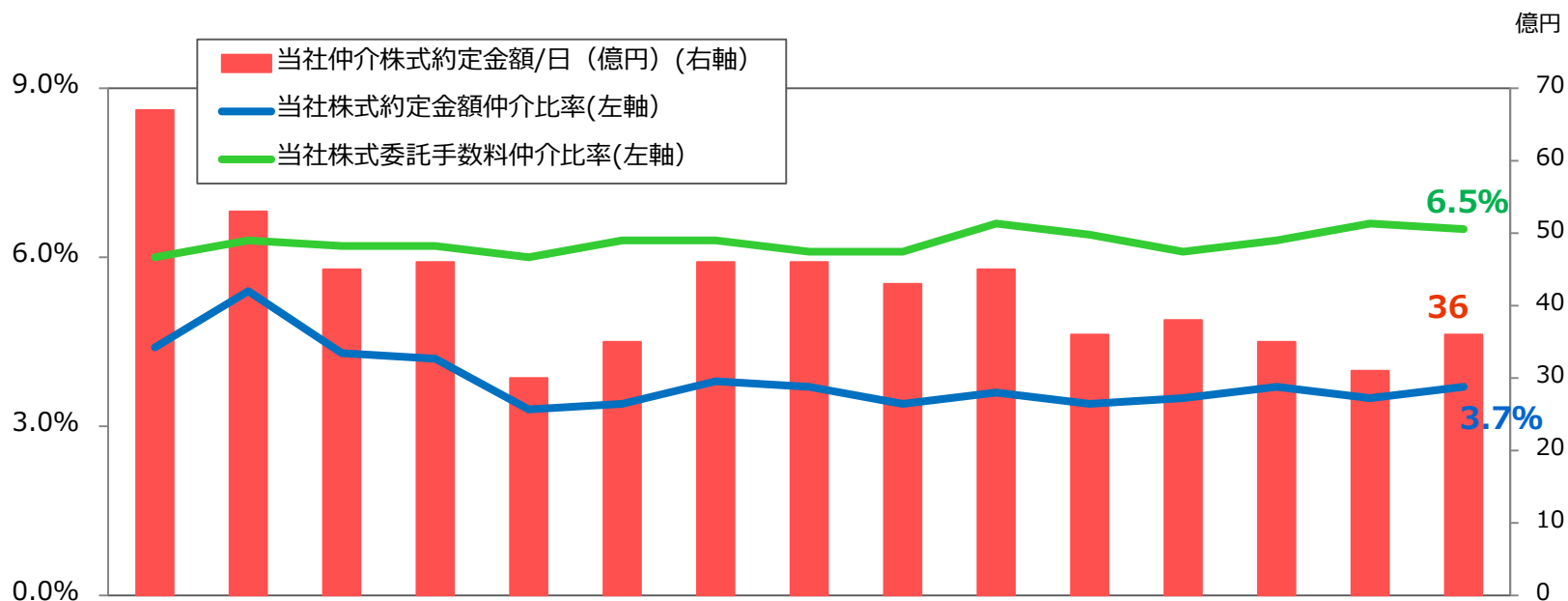


API (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度			前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	
(株式等)																
API約定等金額/日	30	25	22	27	45	36	46	62	46	45	37	38	27	19	21	+8%
約定金額API比率	2.0%	2.5%	2.2%	2.5%	5.1%	3.5%	3.8%	5.0%	3.7%	2.0%	3.6%	3.4%	2.8%	2.1%	2.2%	+1%
個人委託売買代金/日	20,905	13,435	14,956	13,629	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	+11%
(先物)																
API約定金額/日※	31	25	37	48	42	50	81	93	141	203	176	127	118	112	117	+4%
約定金額API比率※	1.5%	2.2%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.3%	5.1%	6.8%	7.4%	8.4%	5.7%	7.7%	9.0%	8.3%	-8%
個人委託売買代金/日※	12,490	6,915	7,273	8,389	6,555	6,810	11,043	11,363	12,792	16,281	12,616	14,290	9,800	7,583	8,195	+8%

※先物 = 日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの合算値

BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～

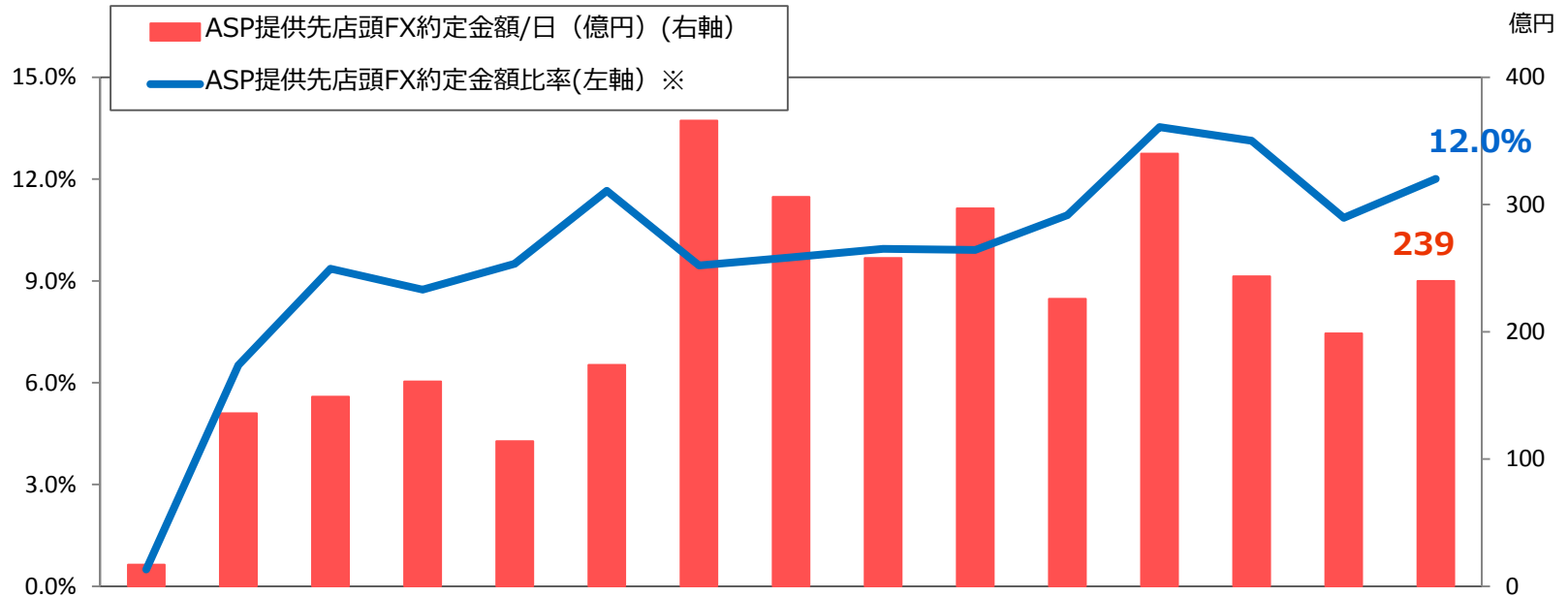
- 仲介約定金額、約定金額仲介比率ともに上昇。
- 委託手数料仲介比率は6.5%に減少も、前四半期に引き続き高水準維持。



金融商品仲介 (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	前Q比
仲介株式約定金額/日	67	53	45	46	30	35	46	46	43	45	36	38	35	31	36	+16%
約定金額仲介比率	4.4%	5.4%	4.3%	4.2%	3.3%	3.4%	3.8%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.7%	3.5%	3.7%	+6%
委託手数料仲介比率	6.0%	6.3%	6.2%	6.2%	6.0%	6.3%	6.3%	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.1%	6.3%	6.6%	6.5%	-2%
二市場株式等個人委託売買代金/日	20,905	13,435	14,956	13,629	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	+11%

BtoBtoC実績 ～ASP (Application Service Provider) ～

- ASP比率は3四半期ぶりに上昇、5四半期連続で10%以上達成。



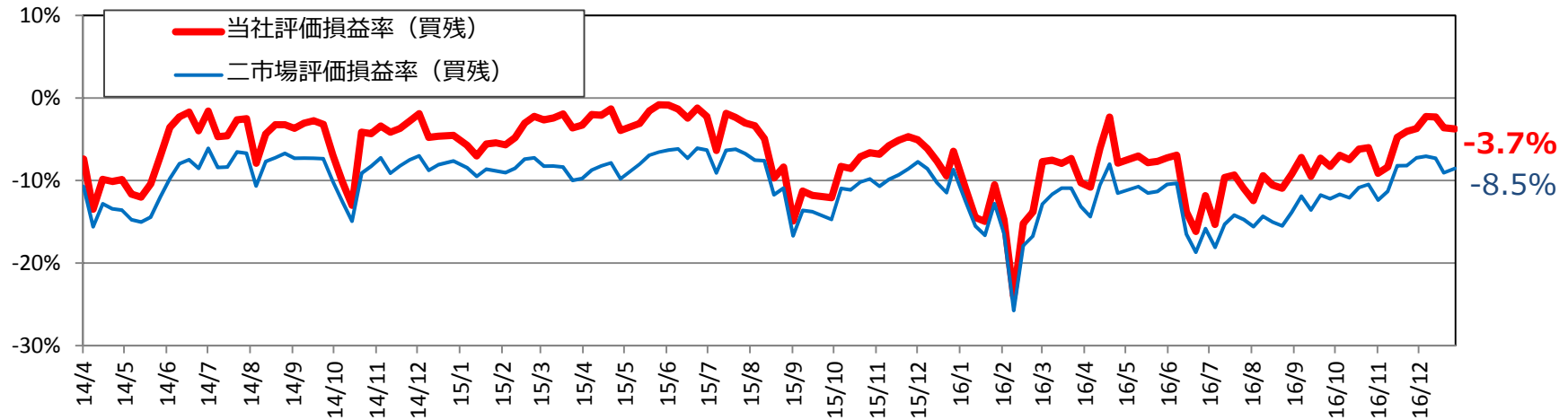
ASP (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	前Q比
ASP店頭FX約定金額/日	17	136	149	161	114	174	366	306	258	297	226	340	243	198	239	+21%
店頭FX約定金額ASP比率※	0.5%	6.5%	9.4%	8.7%	9.5%	11.7%	9.5%	9.7%	9.9%	9.9%	10.9%	13.5%	13.1%	10.9%	12.0%	+11%
店頭FX市場約定金額/日 (兆円)	22.0	15.6	12.1	14.6	9.7	11.2	26.1	25.6	23.2	23.0	15.7	24.5	18.6	17.0	19.9	+17%

※ASP提供先店頭FX約定金額比率 = ASP提供先店頭FX売買代金 ÷ {当店頭FX売買代金 (シストレFX+店頭FX) + ASP提供先店頭FX売買代金}

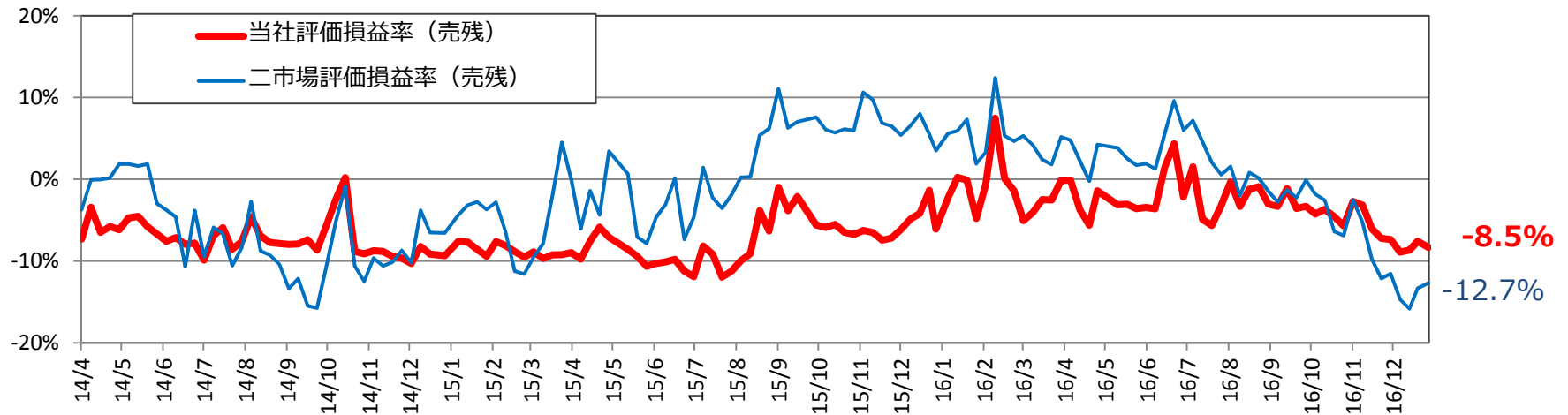
信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、12月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は4.8%。

当社信用評価損益率と二市場評価損益率（買のみ）



当社信用評価損益率と二市場評価損益率（売のみ）

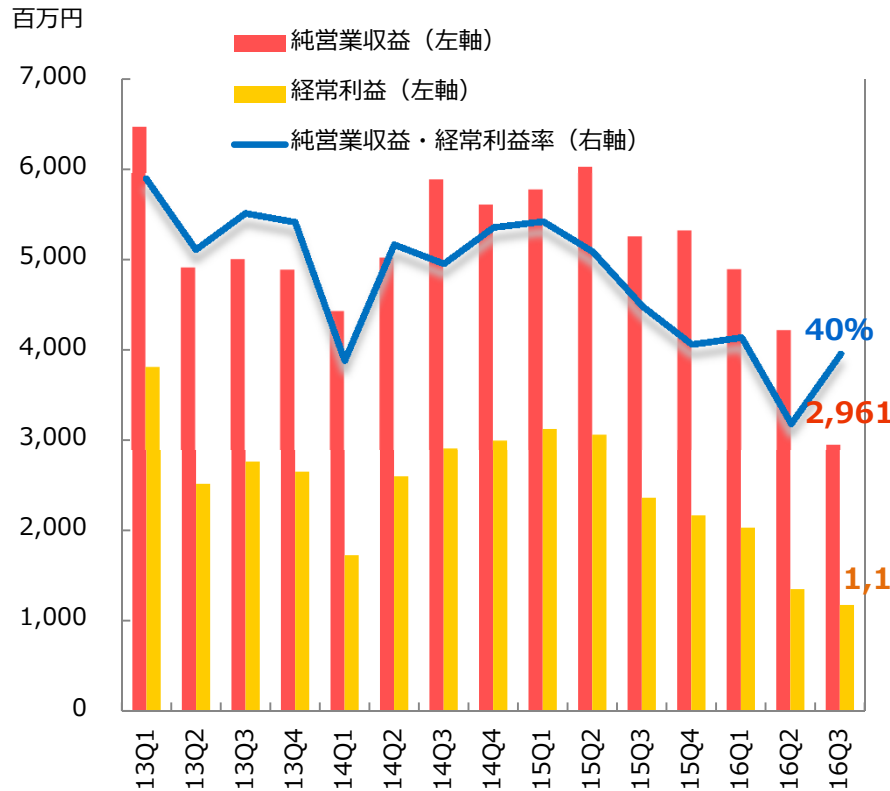


※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

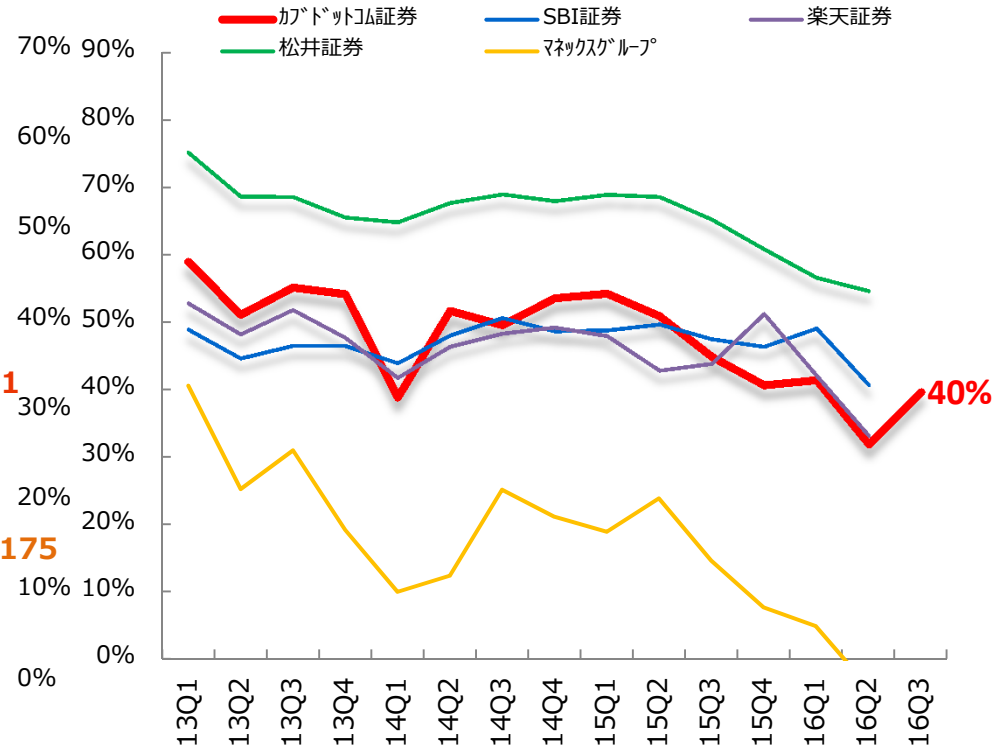
利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 純営業収益増加および販管費抑制により、純営業収益経常利益率は40%に回復。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



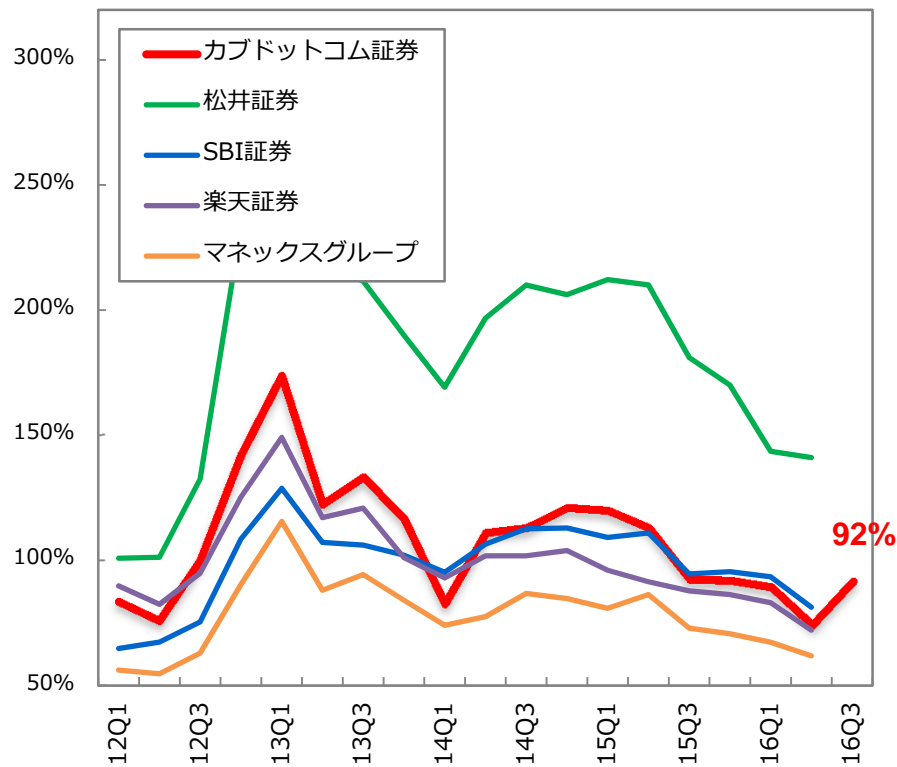
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

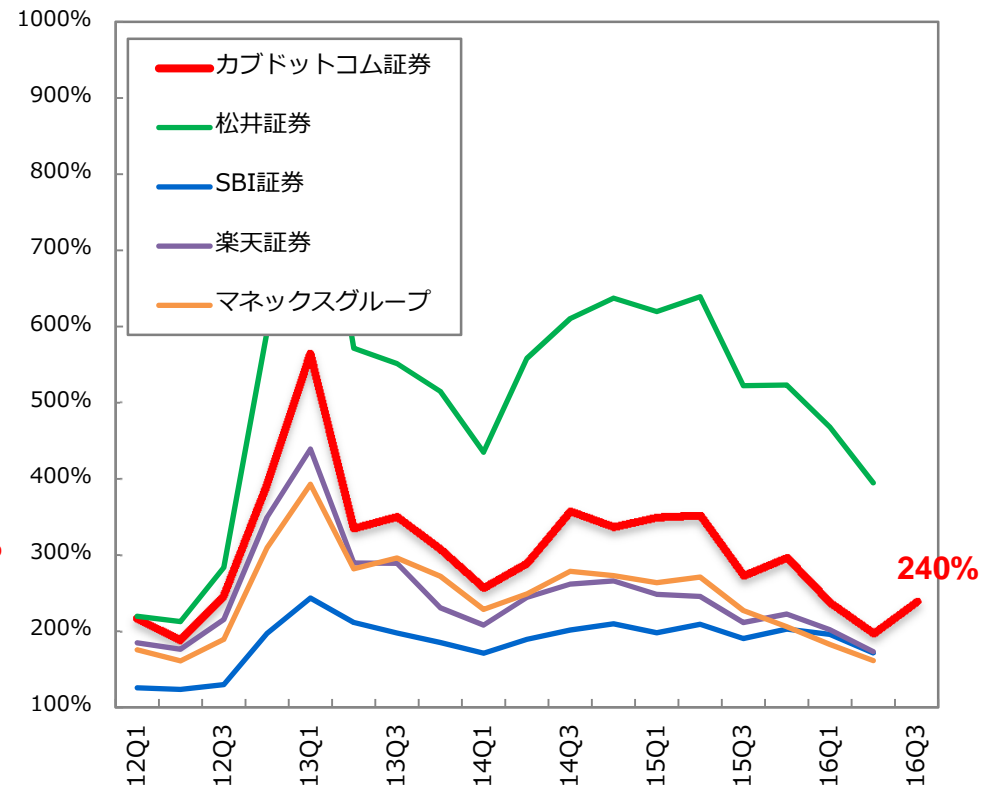
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 市況回復による受入手数料増加および販管費の抑制により、
受入手数料÷販管費は92%、受入手数料÷システム関連費は240%に上昇。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）

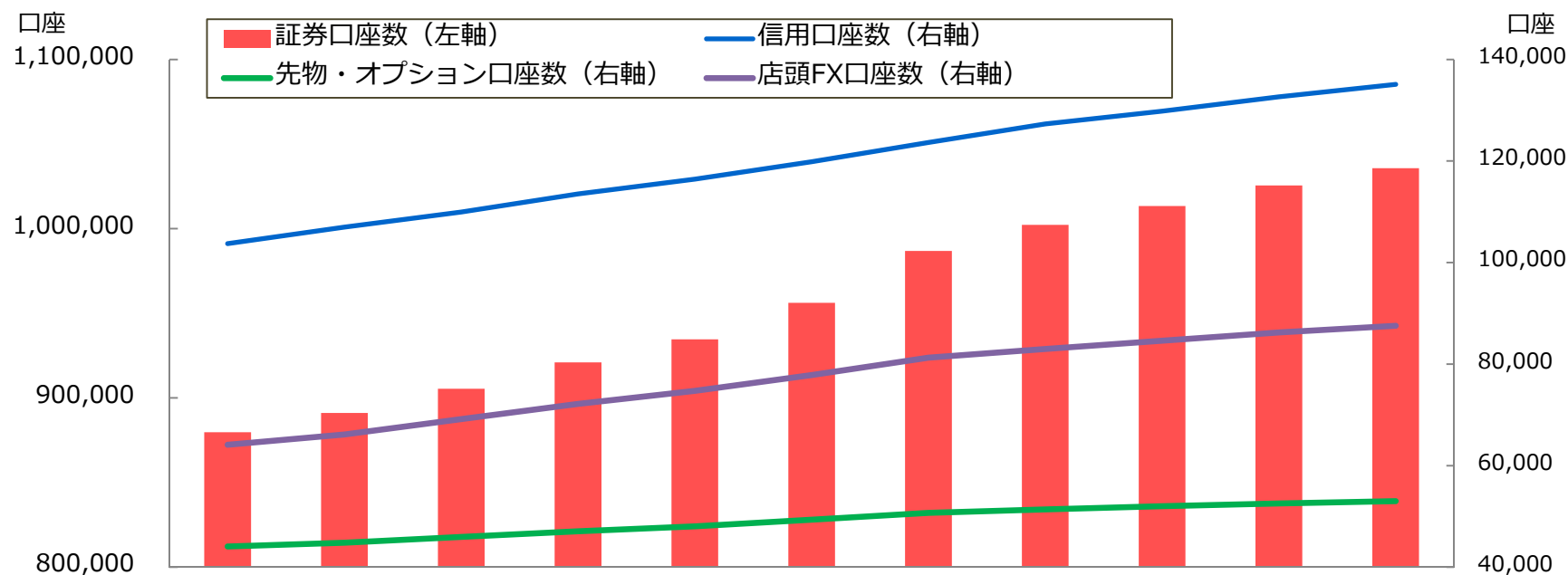


※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

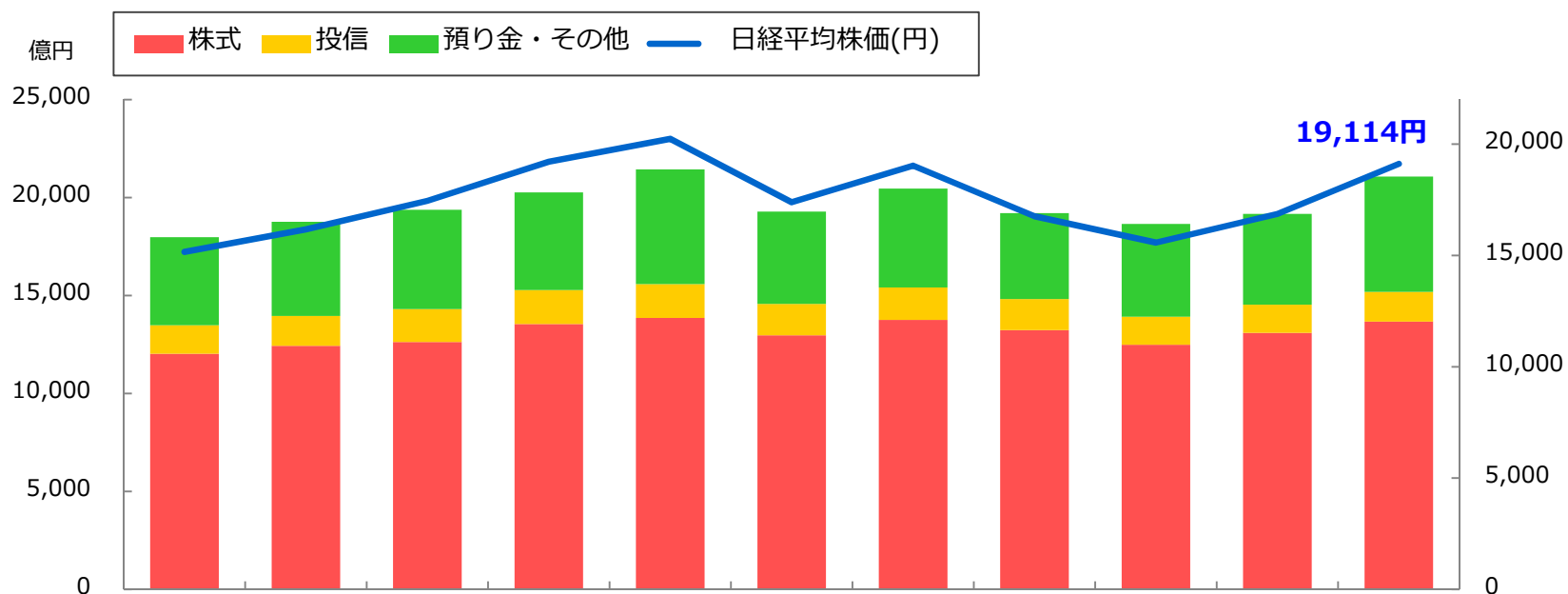
- 当期末の証券口座数は1,035,750口座。



	2014年度				2015年度				2016年度		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末
証券口座数	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662	956,224	986,890	1,002,268	1,013,359	1,025,550	1,035,750
新規獲得口座数	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830	22,734	31,878	16,439	12,464	13,478	12,261
うち仲介新規獲得口座数	889	738	774	1,210	962	2,426	2,457	1,103	901	1,032	794
信用口座数	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433	119,852	123,649	127,290	129,822	132,646	135,091
先物・オプション口座数	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040	49,358	50,696	51,371	52,022	52,563	53,004
店頭FX口座数	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723	77,839	81,273	82,979	84,595	86,227	87,551
(参考) 抹消口座数	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166	1,172	1,212	1,061	1,373	1,287	2,061

預り資産

- 預り資産は前四半期比+10%。1年ぶりに2兆円台を回復。
- 預り金・その他は+27%と過去最高を更新、待機資金が豊富にある状態。



(単位：億円)	2014年度				2015年度				2016年度				前Q比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	(比率)	
株式	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	13,755	13,234	12,491	13,091	13,672	65%	+4%
投信	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	1,659	1,589	1,424	1,439	1,516	7%	+5%
預り金・その他	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	5,039	4,383	4,738	4,637	5,886	28%	+27%
合計	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	20,454	19,206	18,655	19,168	21,075	100%	+10%
参考:日経平均株価終値(円)	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114		+13%

※預かり資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- 他社からの株式等差引入庫額は5,783百万円の入庫超過。
- 対面大手3社からは18四半期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

	2014年度				2015年度				2016年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
A証券	17	44	396	8	194	-117	94	273	-24	93	122
B証券	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194	167	1,294	3,472	-3,133	1,838
C証券	199	94	-12	-754	-409	-2,460	-206	666	76	437	-461
D証券	301	57	491	242	358	6	177	296	103	35	-122
ネット大手4社計	565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765	232	2,529	3,627	-2,567	1,377
新興ネット2社計	1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181	1,033	4,145	3,505	5,244	3,539
ネット6社計 ①	1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584	1,265	6,675	7,133	2,676	4,917
X証券	692	1,316	760	691	1,141	839	783	387	75	120	736
Y証券	253	-332	823	298	97	725	98	-46	250	42	-2
Z証券	1,564	548	550	700	1,260	597	70	2,741	421	432	613
対面大手3社計 ②	2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161	952	3,081	747	596	1,346
その他証券・信託銀行③	3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292	953	-2,039	734	41	-480
振替差引入庫額 ①+②+③	7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869	3,171	7,718	8,616	3,314	5,783

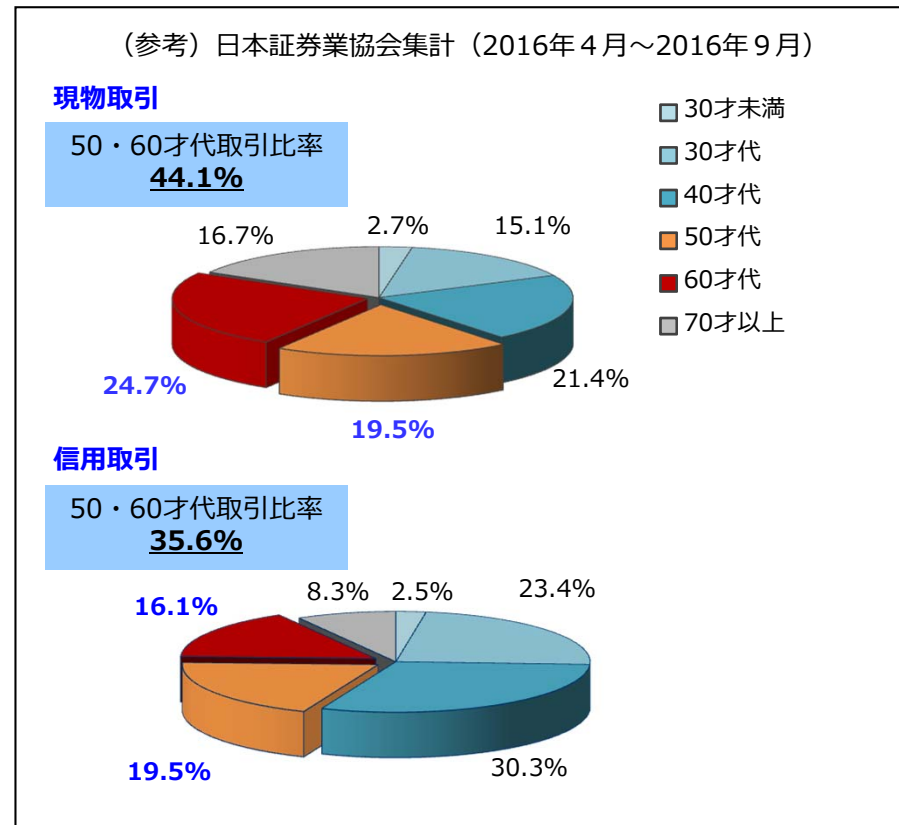
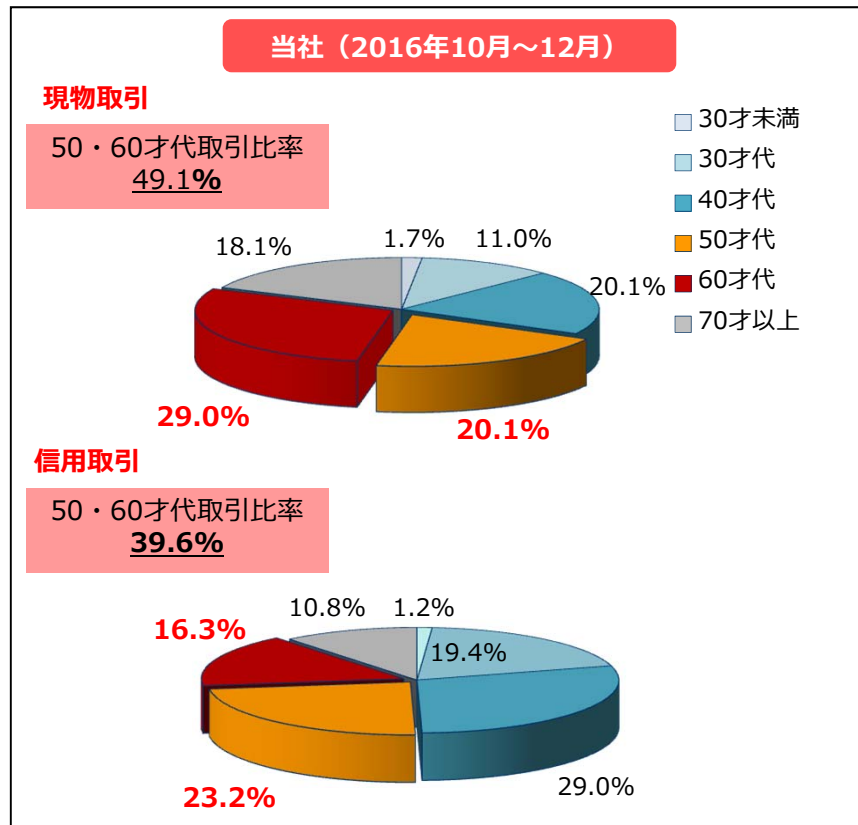
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～ 50代～60代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い50代～60代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の50代～60代の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等による、大手対面証券等に滞留する金融資産の50代～60代への移転に期待。

年代別インターネット株式取引金額



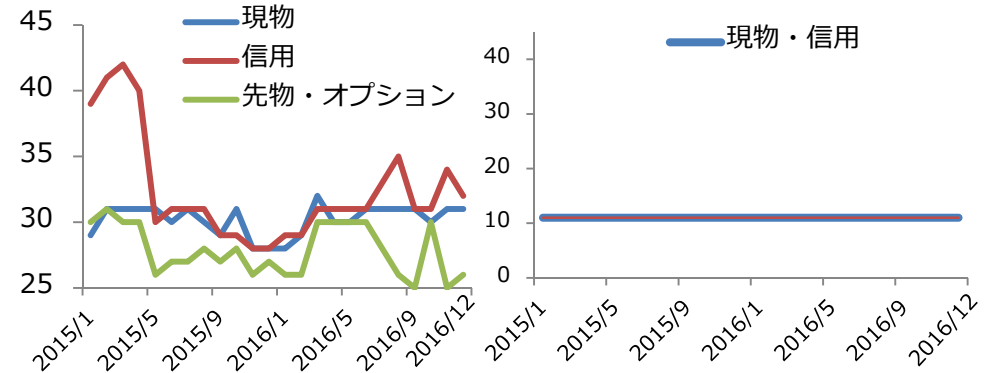
※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

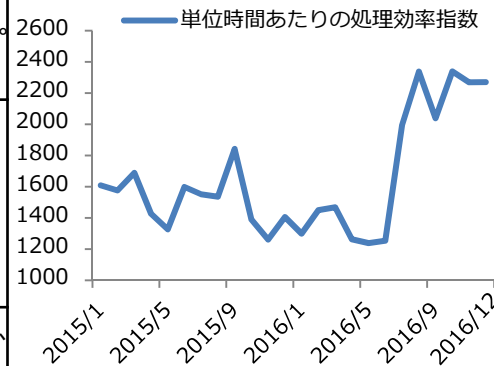
今期の主な設備・基盤整備 (2016年10月~12月)

	月日	設備増強・基盤整備
パフォーマンス向上 システム安定性向上 に向けた施策 機能追加など	11/5(土) 12/17(土)	発注基盤RAIDEN®の 安定化を高める 対応を実施しました。今後も毎月1回定期的にシステム 安定性の向上 に向けた対応を実施してまいります。
設備増強	12/17(土)	システム安定性 の向上を目的としてサーバを増強し、 今後の活況時にも十分対応可能な性能 を確保いたしました。
	12/17(土)	処理性能の向上 およびセキュリティ施策の一環として 最新機器へ入れ替えを実施 いたしました。
セキュリティ体制強化	11/26(土)	出金手続き時にご利用いただく 「出金パスワード」 を導入いたしました。より安心してお取引サイトをご利用いただけます。
	11/5(土) 12/17(土)	セキュリティ施策 の一環として、注文データベースの製品を 最新のバージョンにアップグレード いたしました。

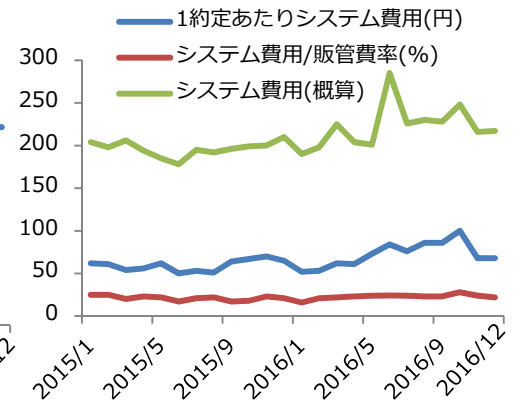
注文取次時間の中央値 (単位: ms) 注文取次時間の最速値 (単位: ms)



単位時間あたりの処理効率指数 (当社内換算後指数)

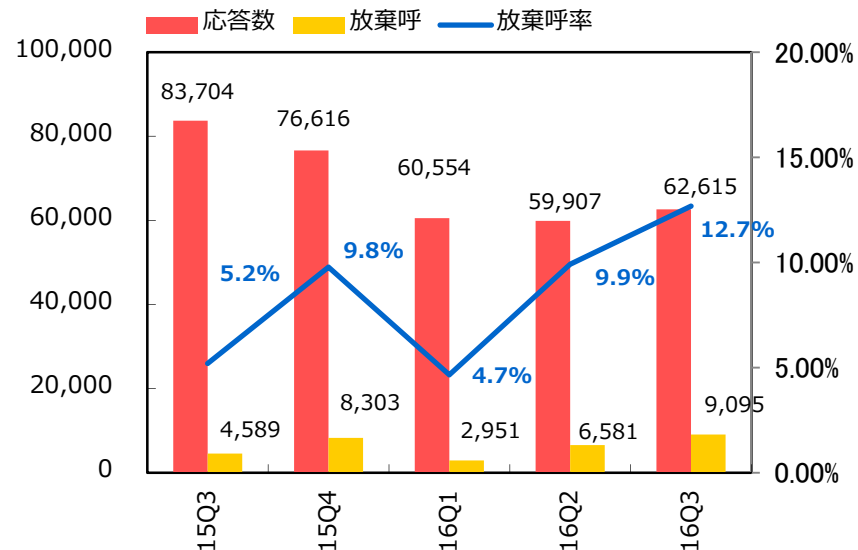


システム投資関連指標



お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況

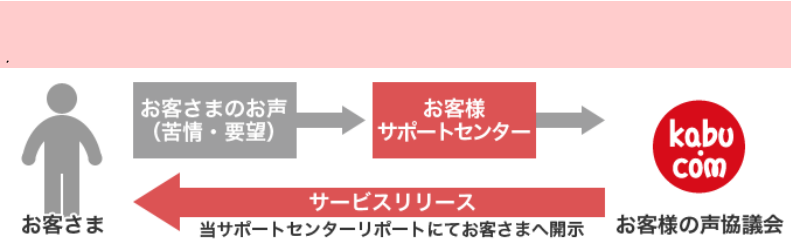
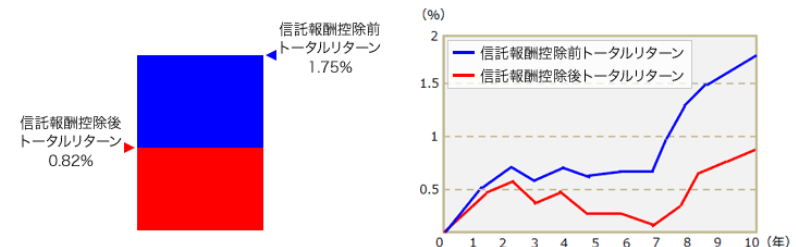


今四半期における入電数は微増であるものの、米大統領選後の相場活況に伴い11月中旬以降に急増したこともあり、放棄呼率は12.7%まで上昇してしまいました。お待たせしてしまい、大変申し訳ございませんでした。

●投資信託個別銘柄情報画面での「信託報酬控除前トータルリターン」を配信

2016年12月26日（月）より、投資信託のファンド情報画面において、信託報酬控除前のトータルリターンの配信を開始いたしました。トータルリターンとは、収益分配と値上がり益の推移を測定した数値です。通常トータルリターンは信託報酬控除後の数値を表記することが多いですが、当社では、コストである信託報酬がトータルリターンに及ぼす影響を可視化し、お客さまに投資信託で資産運用する際の運用コスト全てを把握いただけるよう「トータルリターン（信託報酬控除前）」を下記条件で計算し掲載いたします。個人投資家の資産形成に適した銘柄選択、投資家利益の最大化を優先したサービス提供に資することで、フィデューシャリー・デューティーの高度化・徹底を推進してまいります。

◀信託報酬控除前・控除後トータルリターン比較チャートのイメージ図▶



お客様サポートセンターに寄せられたお客さまのお声（苦情・要望）は、営業推進部を中心に各部室で改善に取り組みます。お客さまのお声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されます。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえで、毎月進捗管理を行い、各部室の責任者が共有します。当社は、直接お客さまのお声を把握することにより、迅速にお客さまが感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客さまからいただいたお声等への回答は、「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて開示しております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2016年12月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。
- ※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 / 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 / 加入協会：日本証券業協会・金融先物取引業協会